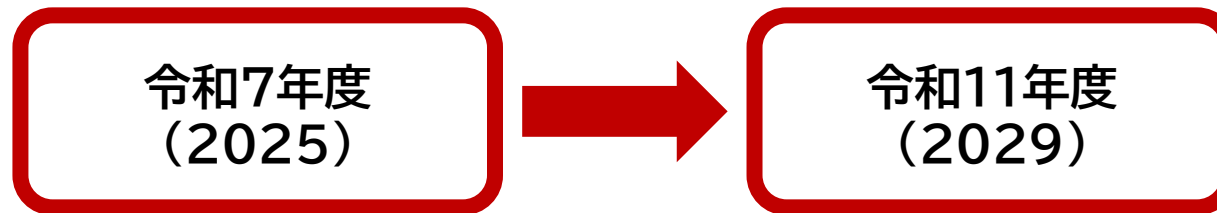


富田林市 第5期行財政改革プラン



令和7(2025)年10月

目次

【第1章】第5期行財政改革プラン策定の背景

1. これまでの行財政改革の取組と成果	…… 4
2. これまでの総括・これから必要となること	…… 7
3. 本市の現状と課題	…… 8
(1)人口について	…… 8
(2)財政状況について	…… 9
(3)市職員の状況について	……14
(4)その他の課題・取組	……16
(5)まとめ	……17

【第2章】本市の目指す行財政改革

1. 目指す行財政運営の姿(基本方針)	……19
2. 目指す姿の実現に向けた改革の柱	……20
3. 目標	……21
4. 計画期間、推進体制等	……22
5. 計画の位置付け、SDGs	……23

【第3章】行財政改革の取組項目

1. 取組の体系	……25
2. 体系別の取組項目数	……28
3. 体系別の目標効果額	……29
4. 取組項目シート	……30

資料編

1. 庁内推進体制及び策定経過	……77
2. アンケート調査結果	……78

【第1章】第5期行財政改革プラン策定の背景

1. これまでの行財政改革の取組と成果

集中改革プラン(平成17～21年度)

改革の視点と方向

- 1 市民満足度の向上
- 2 行政の責任範囲の見直し
- 3 人件費の削減
- 4 受益者負担の適正化
- 5 民間活力の活用
- 6 補助金の効果的活用
- 7 外郭団体(第三セクター)の見直し

主な取組

- ・人件費の削減 25億77百万円(職員数の削減、給与・手当の見直しなど)
- ・民間活力の導入 3億円(指定管理者制度導入など)
- ・事務事業の整理合理化 24億66百万円(入札制度の改善、敬老祝金の見直しなど)
- ・収入の確保 2億62百万円(インターネット公売、手数料の見直し、ウェブサイト広告掲載、学童保育有料化、保育所保育料・幼稚園使用料の見直しなど)

効果額

目標 54億72百万円
実績 64億2千万円

行財政改革の推進について(平成22～26年度)

基本方針

- 1 行財政改革の継続的な実施
- 2 本市を取り巻く社会経済状況に見合った財政運営
- 3 地域主権の推進と財源等の移譲に向けた国・府への働きかけ
- 4 行政運営の見直し
- 5 人材の育成と効果的な活用

主な取組

- ・人件費の削減 16億26百万円(職員数の削減、給与・手当の見直しなど)
- ・事務事業の見直し 2億31百万円(補助金の見直し、イベントの見直しなど)
- ・民間活力の導入 4億50百万円(保育園民営化、園務員・校務員アルバイト化、指定管理者制度導入など)
- ・経費削減 1億1百万円(システム・PCの見直し、委託内容見直し、PPS導入など)
- ・税等の徴収対策 6億68百万円(課税客体把握強化、徴収金コールセンター設置など)
- ・受益者負担適正化 5億3百万円(施設利用有料化、下水道使用料見直しなど)
- ・新たな収入の確保 1億80百万円(広告収入、市有地売却など)
- ・行政運営の見直し等 60百万円(学校給食株式会社人件費の見直しなど)
- ・公の施設のあり方検討 2億63百万円(幼稚園の休止、施設の廃止など)


効果額

目標 24億67百万円
実績 42億26百万円

1. これまでの行財政改革の取組と成果

第3期行財政改革プラン(平成27～令和元年度)

基本方針

- 
- 1 行政力の向上
 - －1 行政事務の効率化
 - －2 公共施設のあり方の検討
 - －3 外郭団体の見直し
 - 2 財政力の向上
 - －1 財政運営の効率化
 - －2 歳入の確保
 - －3 歳出の最適化
 - －4 公営企業の健全経営
 - 3 組織力の向上
 - －1 組織・機構の適正化
 - －2 定数・給与の適正管理
 - －3 人材の育成
 - －4 市民協働の推進

効果額

目標 12億5百万円
実績 23億52百万円

主な取組

・行政事務の効率化 8億11百万円(国保料独自減免見直し、基幹系システムクラウド化による経費削減、AI議事録導入、シティセールス包括連携協定締結、ふるさと寄付金業務一括委託、保育所一部民営化、指定管理施設公募選定、指定管理業務外部評価の導入、行政評価制度の再構築検討など)

・公共施設のあり方の検討 2億5百万円(学校給食センターの統合、余裕教室の活用、富田林病院の移譲など)

・外郭団体の見直し 2億円(富田林市福祉公社、富田林市社会福祉協議会出資金返還)

・歳入の確保 8億48百万円(徴収体制強化、事業系ごみ手数料見直し、未利用地の売却など)

・歳出の最適化 52百万円(街路灯運用見直し、休日診療所診療時間短縮など)

・組織・機構の適正化(機構再編、事務分掌の見直し)

・定数・給与の適正管理 2億16百万円(人勧による給与の引下げ)

・人材の育成(人材育成基本方針の見直し、人事評価制度の導入)

・市民協働の推進 7百万円(福祉コミュニティ推進事業の国庫補助確保、学童保育と放課後子ども教室の連携など)

1. これまでの行財政改革の取組と成果

行財政経営改革ビジョン(令和2～6年度)

基本方針

将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進

改革の柱

- 1 市民との共創によるまちづくりの推進
～新しい公共の形成～
 - －1 多様な主体との連携
 - －2 行政領域の検証
- 2 効果的な行政運営の推進
～持続可能な行政運営～
 - －1 事務事業の効率化
 - －2 組織運営の強化
- 3 健全な財政運営の推進
～安定した財政運営～
 - －1 歳入の確保
 - －2 歳出の最適化

効果額

目標 15億31百万円
実績 16億40百万円

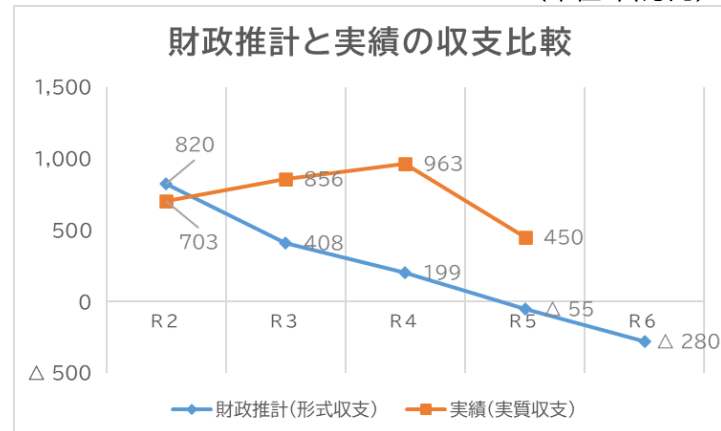
主な取組

- ・多様な主体との連携（「若者会議」による若者施策の推進、「校区交流会議」への職員参加、農業新規参入の促進、「外国人市民会議」の創設 など）
- ・行政領域の検証（災害時等の応援協定の締結、公用車リースの導入、ケアセンターにおける老人保健部門の独立採算制移行、認可保育事業者の誘致 など）
- ・事務事業の効率化（郵便料金計数機の設置、し尿証紙制度の廃止、公金支払時におけるキャッシュレス決済の導入、各種申請や内部事務等のデジタル化 など）
- ・組織運営の強化（キャリアデザイン研修の実施、人事評価の給与反映、福祉なんでも相談窓口の設置、テレワークやウェブ会議の体制構築、消防や上水道事業の広域化 など）
- ・歳入の確保 8億96百万円（徴収体制強化、とんだばやしふるさと寄附金の強化、公用車広告の掲載事業者募集、ネーミングライツ制度の施行 など）
- ・歳出の最適化 6億62百万円（近居同居促進給付金など給付事業の見直し、葛城温泉や青少年教育キャンプ場の廃止 など）

●計画当初の財政推計では計画期間の単年度収支の赤字合計が11億円、形式収支が令和5年度から赤字となる厳しい収支見通しでしたが、結果として、計画期間各年度の実質収支は黒字となりました。（右図）

●令和2年からのコロナ禍によって、進捗に遅れが生じた取組がある一方、新型コロナウイルスワクチン接種における近隣自治体との連携、テレワークやウェブ会議体制の構築など、コロナ禍を機に取組が進んだものもあります。

（単位：百万円）



2. これまでの総括・これから必要となること

これまでの行財政改革の総括

●これまで4期20年にわたり、行財政改革の取組を実施してきました。第1期では人件費の削減や事務事業の見直し、収入の確保など歳出削減・歳入増加を中心としたいわば「量」に対する行財政改革に取り組み、第2期以降は「人材育成」や「市民協働」、第4期では「市民との共創によるまちづくりの推進」を改革の柱として位置付けるなど、「量」だけではなく「質」に対する取組にも力を入れてきました。

●公共施設等の総量の最適化、長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等を図り、将来的に必要な更新費用を最小化、平準化する目的で公共施設マネジメントを推進するため、平成27年度に基本計画である公共施設等総合管理計画を策定、平成29年度に行動計画である公共施設再配置計画、令和元年度に実施計画である個別施設計画を策定し、給食センターの統合、学校余裕教室の活用、富田林病院建替などに取り組みました。

●効果額については、目標を上回る実績を出しているものの、実績は減少傾向にあります。

(単位:百万円)

計画（計画期間）	目標効果額	効果額実績
第1期（平成17～21年度）	5,472	6,420
第2期（平成22～26年度）	2,467	4,226
第3期（平成27～令和元年度）	1,205	2,352
第4期（令和2～6年度）	1,531	1,640
計	10,675	14,638

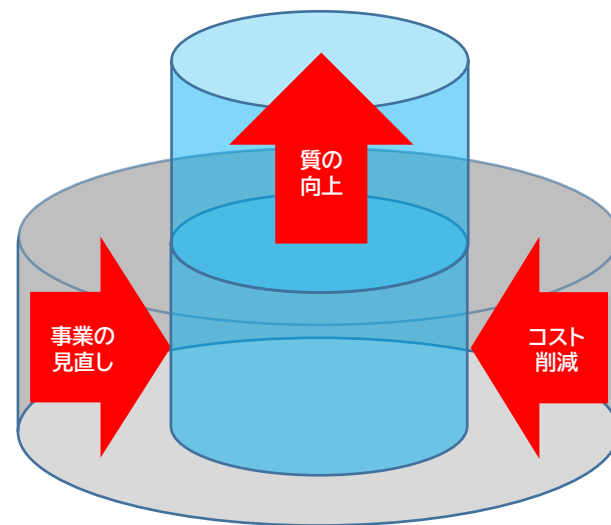
これから必要となること

●「量」に対する取組についてはこれまで一定の成果を出してきましたが、昨今の物価高騰や社会情勢等の変化を考慮すると、今後もコスト削減や歳入増加などの取組を継続する必要があります。

目標効果額を計上する一方で、各期の効果額実績は減少してきており、今後大きな効果額を見込むことが困難になると予測されます。そのため、官民連携による実施手法の見直しや、申請・手続きのデジタル化・オンライン化など「質」に対する取組を充実し、行政運営、サービスの向上に取り組む必要があります。

ヒト・モノ・カネなど限られた資源を効果的・効率的に活用するために、「量」の取組を継続しつつ、「質」の取組を一層進めていく必要があります。

これからの行財政改革イメージ

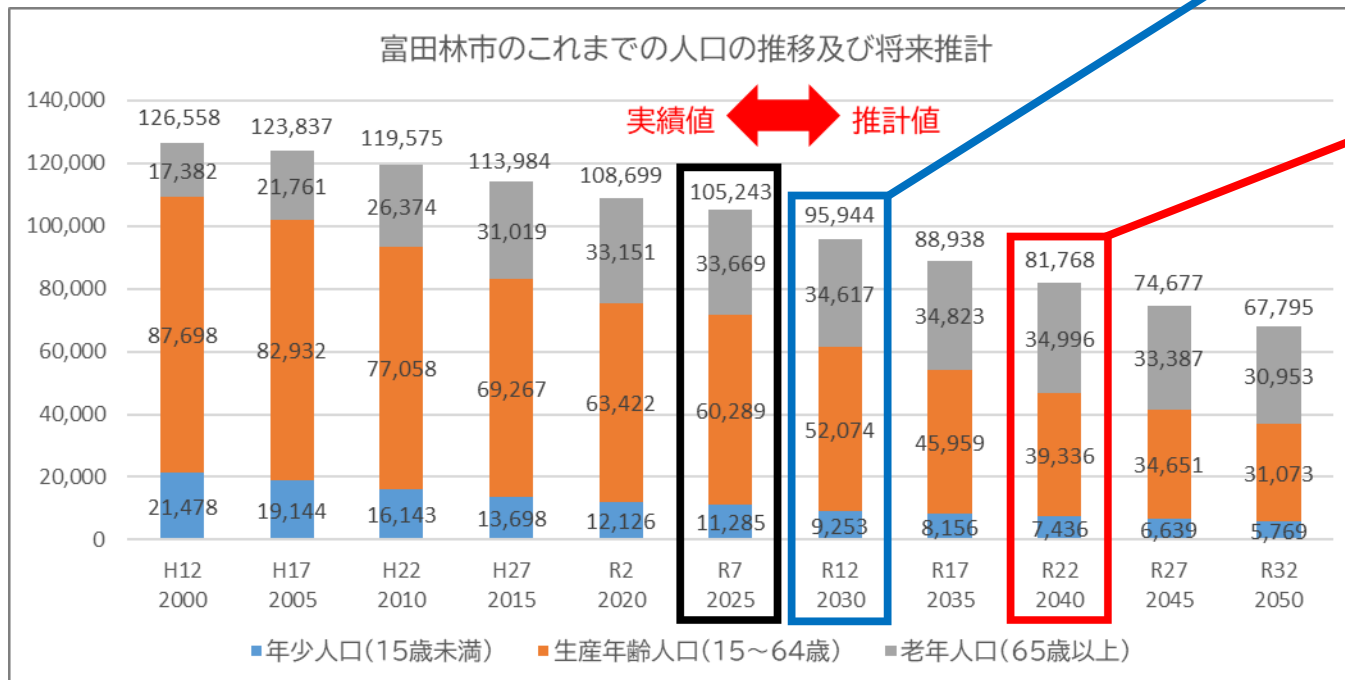


3. 本市の現状と課題 (1)人口について

人口減少社会・少子高齢化社会の進行

●本市の人口は平成14(2002)年をピークに人口減少に転じており、令和2(2020)年の総務省「国勢調査」によると10万8699人、令和7(2025)年3月末時点の住民基本台帳人口は10万5243人となっています。

●国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」によると、富田林市の人口は令和22(2040)年に8万1768人に減少すると予測され、特に生産年齢人口については令和7(2025)年と比べて約2万1千人減少することが見込まれています。



5年後は？(2025年と2030年の比較)

区分	R7 2025	R12 2030	増減
総人口	105,243	95,944	△ 9,299 (△ 8.8%)
老年人口	33,669	34,617	948 (2.8%)
生産年齢人口	60,289	52,074	△ 8,215 (△ 13.6%)
年少人口	11,285	9,253	△ 2,032 (△ 18.0%)
高齢化率	32.0%	36.1%	

・2030年には、人口が初めて10万人を下回る
・老年人口は2.8%増加するものの、生産年齢人口は13.6%減少し、社会保障経費の増と市税収入の減少が見込まれる

15年後は？(2025年と2040年の比較)

区分	R7 2025	R22 2040	増減
総人口	105,243	81,768	△ 23,475 (△ 22.3%)
老年人口	33,669	34,996	1,327 (3.9%)
生産年齢人口	60,289	39,336	△ 20,953 (△ 34.8%)
年少人口	11,285	7,436	△ 3,849 (△ 34.1%)
高齢化率	32.0%	42.8%	

・高齢化率は40%を超え、生産年齢人口は34.8%減少
・人口推計によると、2020年と2040年を比較した場合の人口減少率は、大阪府内の自治体でワースト7位

影響

- 生産年齢人口減少による市税収入の減少
- 高齢化進行による社会保障経費の増加

(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5(2023)年推計)」を基に作成
※令和7(2025)年については、令和7(2025)年3月末時点の住民基本台帳人口

3. 本市の現状と課題 (2)財政状況について

健全化判断比率

●地方公共団体財政健全化法に定める財政の健全性を表す4つの指標について、令和5年度決算において早期健全化基準を下回っています。

指標	概要	R5年度 比率	早期健全化 基準※1	財政再生 基準※2
①実質赤字比率	地方税などの経常的に収入される一般財源に対する一般会計等の赤字の割合	－ ※赤字なし	12.12%	20%
②連結実質赤字比率	地方税などの経常的に収入される一般財源に対する公営企業を含む市全体の赤字の割合	－ ※赤字なし	17.12%	30%
③実質公債費比率	地方税などの経常的に収入される一般財源に対する1年間に支払った公債費などの割合	△ 0.7	25%	35%
④将来負担比率	地方税などの経常的に収入される一般財源に対する今後支払わなければならない公債費などの割合	－	350%	

(資料)富田林市「令和5年度健全化判断比率・資金不足比率の公表」を基に作成

※1 早期健全化基準

上記指標①～④のいずれかが早期健全化基準以上である場合、財政健全化団体となり、「財政健全化計画」を定めなければいけません。

※2 財政再生基準

上記指標①～③のいずれかが財政再生基準以上である場合には、財政再生団体となり、「財政再生計画」を定めなければいけません。

経常収支比率

●地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率※3は、令和5年度決算において95.3%と高止まりしており、そのうち義務的経費の占める割合が53.9%あることから財政の硬直化が進んでいるといえます。

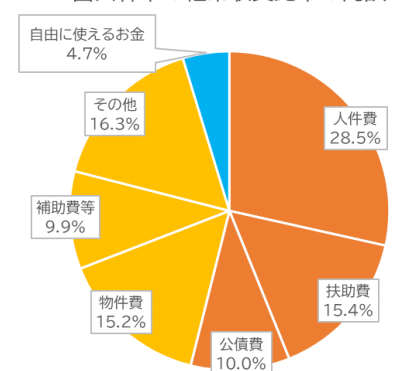
本市と同規模の自治体である類似団体や大阪府内の平均と比較すると、人件費の割合が高いことがわかります。

また、他団体に比べて公債費の割合は低いものの、現在建設中の市役所庁舎や今後の公共施設の更新等により増加することが見込まれます。

令和5年度		富田林市	類似団体平均	大阪府平均
経常収支比率		95.3	94.0	94.7
内 訳	人件費	28.5	23.8	25.4
	扶助費	15.4	15.0	18.6
	公債費	10.0	13.8	14.2
	物件費	15.2	17.2	13.4
	補助費等	9.9	10.6	9.6
	その他	16.3	13.6	13.5

義務的経費

富田林市の経常収支比率の内訳



※3 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

(資料)富田林市「市町村財政状況資料集(令和5年度決算)」を基に作成

3. 本市の現状と課題 (2)財政状況について

今後10年間の収支見通し

●今後10年間の財政収支の見通しは、人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増のほか、人件費や物価の上昇に伴う継続的な物件費等の増などにより悪化する見込みです。

令和11年度から、財政調整基金繰入金を除く歳入に対して収支過不足額が赤字となり、財政調整基金を取崩していくため、令和16年度には財政調整基金が底をつき、累積赤字17.7億円となる見込みです。

収支見通しは、資料作成時点で見込まれる将来の変動を設定し、歳入歳出の各項目の値がどのように増減するかを試算したものであるため、令和11年度以降の決算が赤字になるということではありませんが、厳しい収支の見通しであることを表しています。

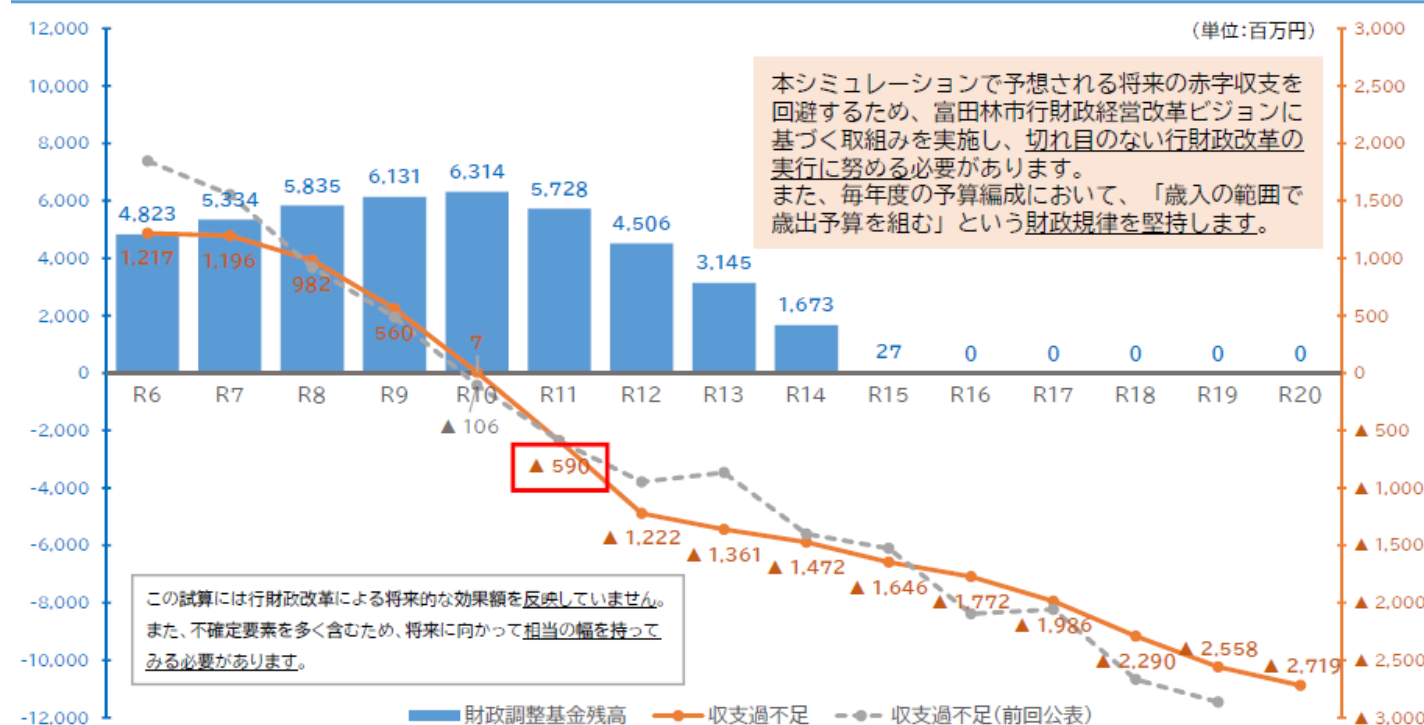
また、昨今の物価高騰の影響を受け、歳出が増えるものの歳入は増加しないという状況が今後も続くことが見込まれます。

影響

●対策を講じなければ、歳入の範囲内で予算を組むことが困難になる

(単位:百万円)

	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038
歳入合計	46,197	50,258	52,397	50,539	50,540	47,536	47,533	47,546	47,543	47,540	47,543	47,552	47,389	47,286	47,280
歳出合計	44,980	49,062	51,415	49,979	50,533	48,126	48,755	48,907	49,015	49,186	49,315	49,538	49,679	49,844	49,999
収支過不足	1,217	1,196	982	560	7	△ 590	△ 1,222	△ 1,361	△ 1,472	△ 1,646	△ 1,772	△ 1,986	△ 2,290	△ 2,558	△ 2,719
財政調整基金残高	4,823	5,334	5,835	6,131	6,314	5,728	4,506	3,145	1,673	27	△ 1,745	△ 3,731	△ 6,021	△ 8,579	△ 11,298

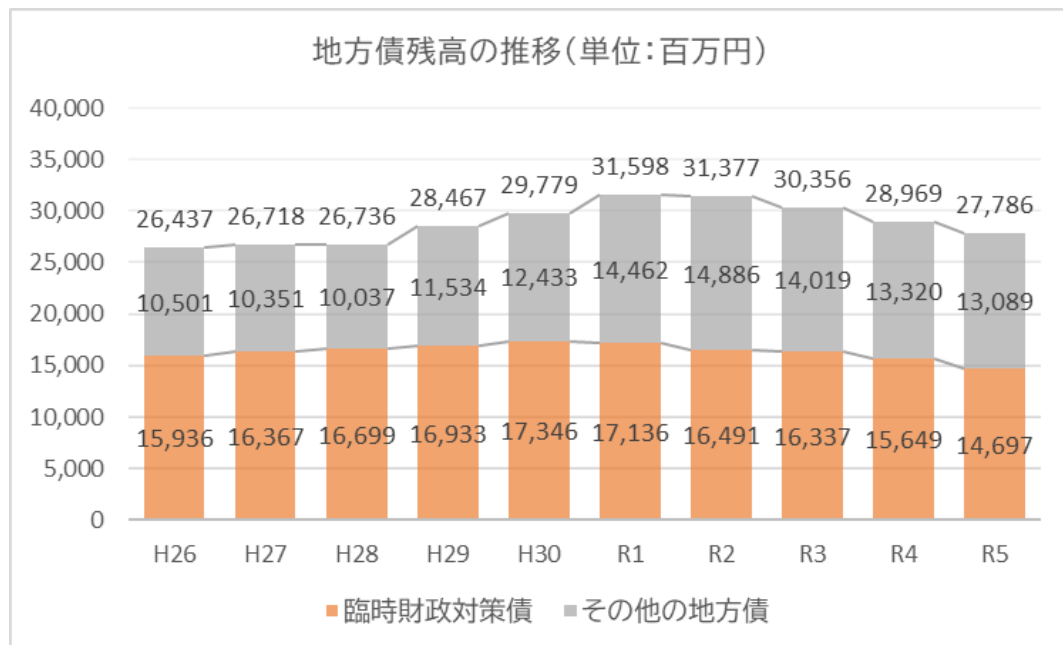


(資料)富田林市「中長期財政シミュレーション」より

3. 本市の現状と課題 (2)財政状況について

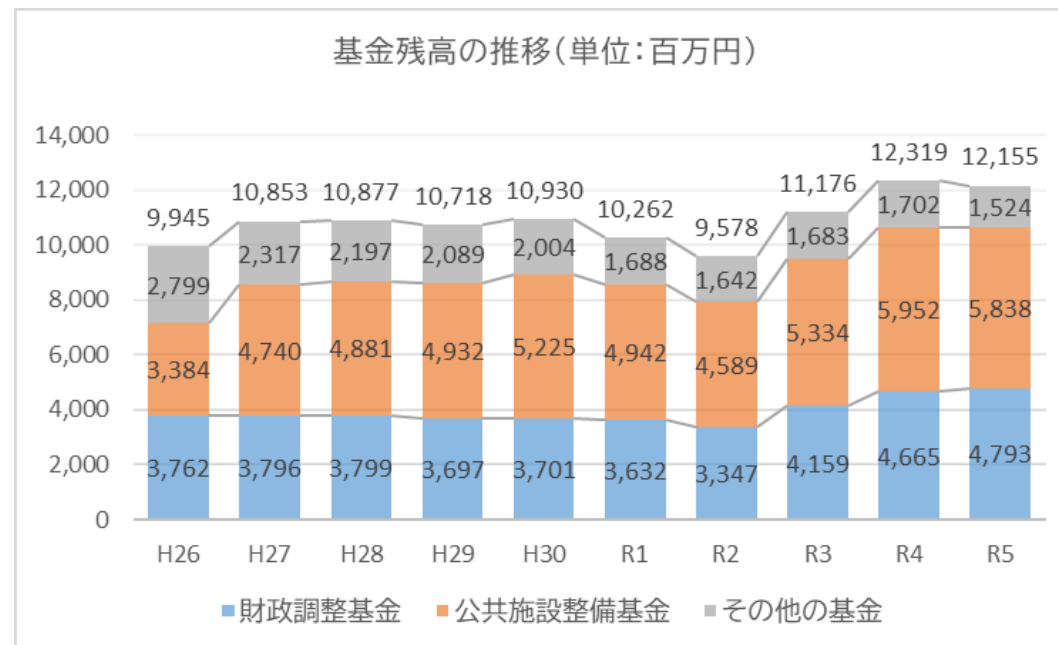
地方債残高の推移と見込み

●地方債残高は令和2年度以降減少傾向にあります。今後は市役所庁舎建設などにより令和10年度まで増加する見込みです。



基金残高の推移と見込み

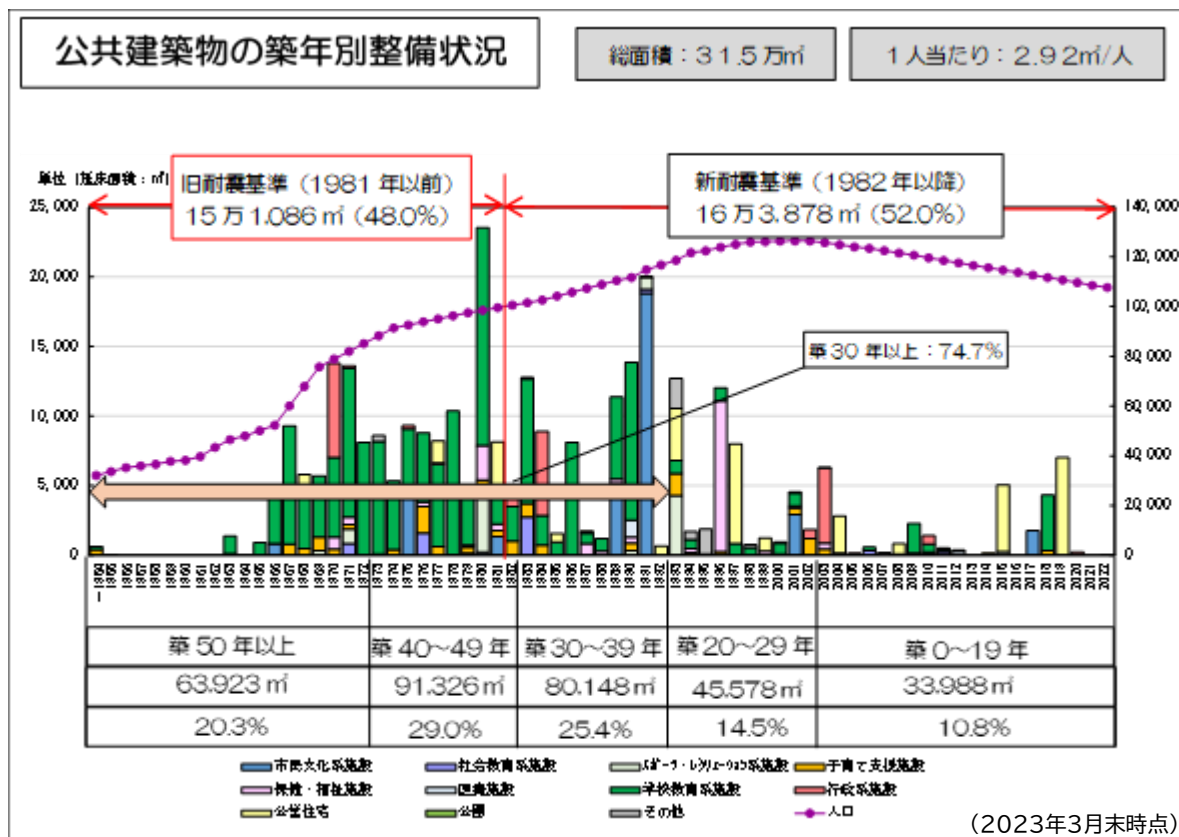
●基金残高は増加傾向にあります。今後、公共施設整備基金は市役所庁舎や公共施設の更新等により減少する見込みです。また、財政調整基金は決算剰余金の一部を積み立てるため、実質収支が黒字のうちは増加しますが、今後の決算状況によっては財政調整基金の取崩しが必要となる可能性があります。本市としては、年度末における財政調整基金の取崩しを前提としない財政運営を進めていく必要があります。



3. 本市の現状と課題 (2)財政状況について

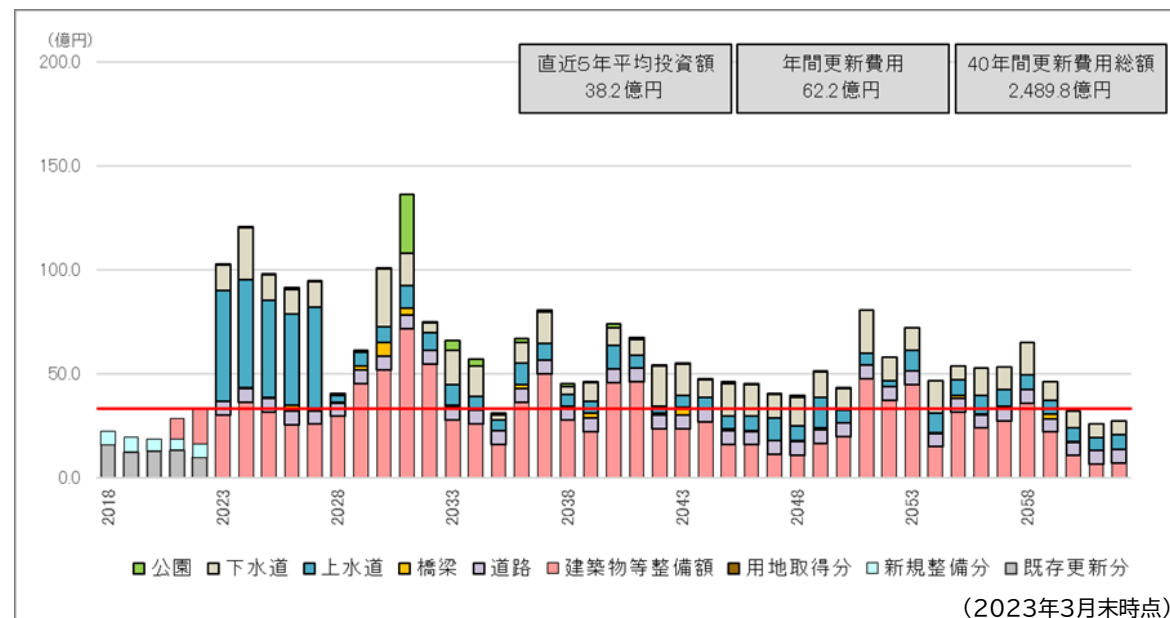
公共施設等の将来更新費用の推計

●建築物について、一般的に大規模な改修が必要となる目安は築30年以上とされていますが、本市の公共建築物の現状を築年別割合でみると、築30年以上の建築物が全体の74.7%を占めることから、長寿命化や更新のための費用が今後必要となります。また道路などインフラについても維持改修・更新の費用が必要となります。



●下図は令和5（2023）年から令和44（2062）年までの40年間の公共施設等（上下水道含む）の将来更新費用の推計を表します。40年間の更新費用総額が2,489億8千万円、年間更新費用の平均が62億2千万円と推計されます。平成30（2018）年から令和4（2022）年5年間の平均投資額は38億2千万円であることから、大きな財政負担となることが予測されます。（令和4年度末時点）

なお、上水道事業については、令和7年度より大阪広域水道企業団へ統合したため、上水道の更新費用を除いて試算した場合、年間更新費用平均は49億7千万円となります。



影響

- 公共施設等の更新や改修による費用増加
- 地方債の借入増による、公債費の増加

3. 本市の現状と課題 (2)財政状況について

地方公会計の情報

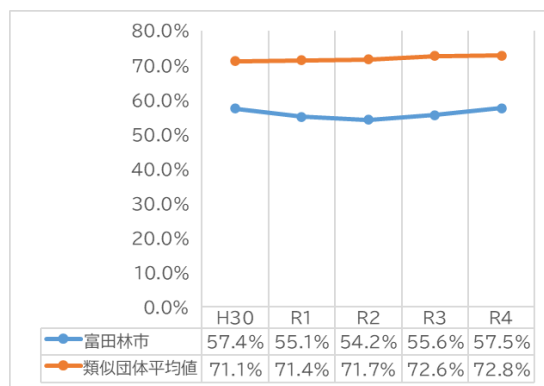
●地方公会計制度とは、「発生主義」により、地方自治体が所有する資産・負債や資金の流れに関する情報を、総体的・一覽的に把握し、地方自治体が「現金主義」によって行ってきた、予算・決算の制度を補うことを目的として整備するものです。

統一的な基準によって作成した財務書類(一般会計等)をもとに算出した主な指標を次に示します。

純資産比率 [純資産÷総資産]

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。



類似団体に比べて、将来世代の負担が多い。

(資料)富田林市「富田林市の財務書類」より

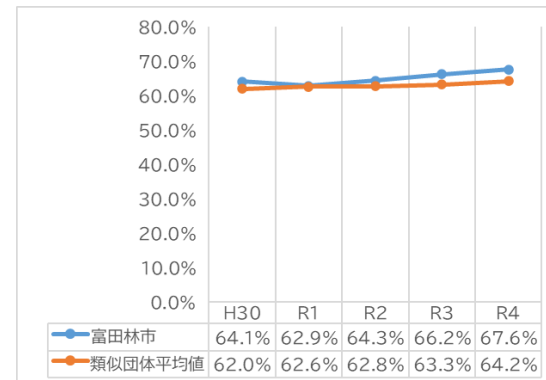
有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額※の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の老朽化が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

※減価償却費
固定資産など、時間の経過とともに価値が減少する資産の減少した価値を、使用可能期間にわたって分割して費用として計上すること。



・減価償却(施設の老朽化)が進んでおり、類似団体に比べて少し高い。
・施設ごとの有形固定資産減価償却率の類似団体比較については、市ウェブサイト「市町村財政状況資料集」で確認できます。



3. 本市の現状と課題 (3)市職員の状況について

職員数の推移・構成割合

●令和元年度から6年度にかけて一般行政部門の職員数は増加していますが、令和6年度より消防事業を広域化したことにより、総職員数は減少しています。

また公営企業等会計部門の職員数は減少傾向にあり、上水道事業については令和7年度より大阪広域水道企業団へ事業統合したことにより、さらに減少します。

●総務省「類似団体職員数の状況(令和5年4月1日現在)」によると、人口1万人あたりの職員数(普通会計部門)について、富田林市は78.72人であり、類似団体59団体のうち上位8番目(類似団体平均値は61.81人)となっています。

また、部門別の職員数構成割合について、類似団体の下位3団体と比較したところ、民生部門と教育部門において富田林市の割合が3～10%高いことがわかります。

類似団体とはいえ立地や人口・産業構造に差があるため単純比較はできませんが、学校や幼稚園、保育所数の違いが民生部門・教育部門の職員数の差に表れている可能性があります。

部門別職員数の推移(各年度4月1日時点)

区分 部門			職員数(人)						R6割合 (%)
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	6	6	6	6	0.78
		総務	130	126	124	131	135	141	18.38
		税務	43	43	42	42	39	42	5.48
		民生	238	249	244	244	256	249	32.46
		衛生	57	55	57	60	57	57	7.43
		農林水産	11	10	10	10	11	12	1.56
		商工労働	7	7	8	7	7	8	1.04
		土木	51	48	49	49	49	45	5.87
		小計	543	544	540	549	560	560	73.01
	特別行政	教育部門	126	127	127	129	127	127	16.56
		消防部門	160	159	163	163	164	0	0.00
		小計	286	286	290	292	291	127	16.56
	普通会計部門計			829	830	830	841	851	687
公営企業等 会計部門	水道		35	34	34	35	35	35	4.56
	下水道		14	13	13	13	13	13	1.69
	その他		41	41	40	41	35	32	4.17
	公営企業等会計部門計		90	88	87	89	83	80	10.43
合計			919	918	917	930	934	767	100.00

春日市(人口:111,840人)				大野城市(人口:101,905人)				筑紫野市(人口:106,451人)			
職員数	割合	割合比較	人数比較	職員数	割合	割合比較	人数比較	職員数	割合	割合比較	人数比較
6	1.47	0.69	0	7	1.48	0.70	1	7	1.47	0.69	1
100	24.57	6.19	△ 41	126	26.64	8.26	△ 15	99	20.80	2.42	△ 42
29	7.13	1.65	△ 13	33	6.98	1.50	△ 9	37	7.77	2.30	△ 5
94	23.10	△ 9.37	△ 155	106	22.41	△ 10.05	△ 143	136	28.57	△ 3.89	△ 113
43	10.57	3.13	△ 14	32	6.77	△ 0.67	△ 25	25	5.25	△ 2.18	△ 32
4	0.98	△ 0.58	△ 8	2	0.42	△ 1.14	△ 10	11	2.31	0.75	△ 1
2	0.49	△ 0.55	△ 6	16	3.38	2.34	8	4	0.84	△ 0.20	△ 4
38	9.34	3.47	△ 7	42	8.88	3.01	△ 3	47	9.87	4.01	2
316	77.64	4.63	△ 244	364	76.96	3.94	△ 196	366	76.89	3.88	△ 194
45	11.06	△ 5.50	△ 82	48	10.15	△ 6.41	△ 79	62	13.03	△ 3.53	△ 65
0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	0
45	11.06	△ 5.50	△ 82	48	10.15	△ 6.41	△ 79	62	13.03	△ 3.53	△ 65
361	88.70	△ 0.87	△ 326	412	87.10	△ 2.47	△ 275	428	89.92	0.35	△ 259
0	0.00	△ 4.56	△ 35	14	2.96	△ 1.60	△ 21	13	2.73	△ 1.83	△ 22
9	2.21	0.52	△ 4	10	2.11	0.42	△ 3	14	2.94	1.25	1
37	9.09	4.92	5	37	7.82	3.65	5	21	4.41	0.24	△ 11
46	11.30	0.87	△ 34	61	12.90	2.47	△ 19	48	10.08	△ 0.35	△ 32
407	100.00	0.00	△ 360	473	100.00	0.00	△ 294	476	100.00	0.00	△ 291

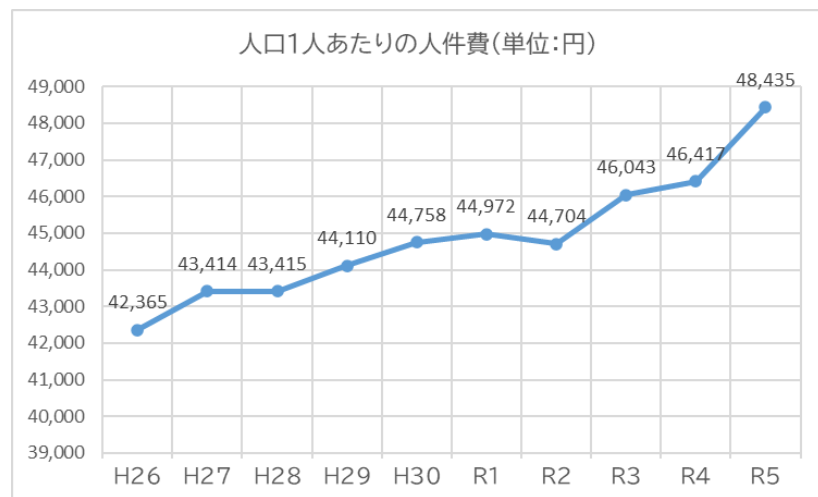
本市より割合が低い部門トップ3

3. 本市の現状と課題 (3)市職員の状況について

人口1人あたりの人件費

●人件費の総額は増加傾向にあり、人口減少が進む中、市民1人あたりの人件費は増加傾向にあります。

人口減少、人件費単価の上昇、定年延長など、今後想定される課題は多岐にわたり、複雑化している状況にあります。



若手の離職・若者の公務員離れ

●地方自治体職員の離職状況について、総務省「令和3年度地方公務員の退職状況等調査」によると、一般行政職35歳未満の離職者数は平成25年と令和4年の10年間で2.9倍となり、若い世代の離職が多い傾向にあります。

●地方自治体を取り巻く課題の一つとして、「若者の公務員離れ」が挙げられます。総務省「令和5年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」によると、地方自治体の受験者数は減少傾向にあり、競争率は平成26年度7.0に対して令和5年度4.6と半減しています。

公務員離れの原因は諸説ありますが、主に「就活スケジュールの課題」「就職観の変移」「処遇の問題」が挙げられます。

「就活スケジュールの課題」とは、民間企業の就職活動と公務員試験の時間軸が異なることです。民間企業の採用活動が早期化している中、内定が遅い公務員試験は敬遠される傾向にあります。

「就職観の変移」とは、公務員の志望動機となる「人のために働きたい」と考える若者が減少していることです。就活生を対象とした調査(マイナビ2025年卒大学生就職意識調査)によると、就職観については「楽しく働きたい(38.9%)」「個人の生活と仕事を両立させたい(24.5%)」などの項目が上位を占め、「人のためになる仕事をしたい」という回答は10.9%で年々減少傾向にあります。

「処遇の問題」とは、民間企業と比べて初任給が低いことや、給与体系が年功序列であることです。また、職種によって給与の違いがないことも挙げられます。

●質的な公務員離れに加えて、今後人口が減少していく中、若者の数自体が減ることで、量的にも公務員のなり手が不足していくことが見込まれます。

影響

●市職員のなり手減少による人手不足

3. 本市の現状と課題 (4)その他の課題・取組

インフラ維持の課題

●インフラを取り巻く状況として、インフラそのものの老朽化や、サービスを維持するための人手や財源の不足が挙げられます。

近年、道路や下水道管の老朽化、鉄道や路線バスの縮小・廃止など、住民生活に大きな影響を与える事例が全国的に発生しています。

富田林市においても、令和5年12月の金剛自動車株式会社の路線バス事業廃止を受け、近隣自治体や路線バス事業者と連携して新たな地域公共交通「金剛ふるさとバス」の運行を実施していますが、人口減少や物価高騰などにより、インフラの維持は、これからますます難しくなると考えられます。



広域連携の取組

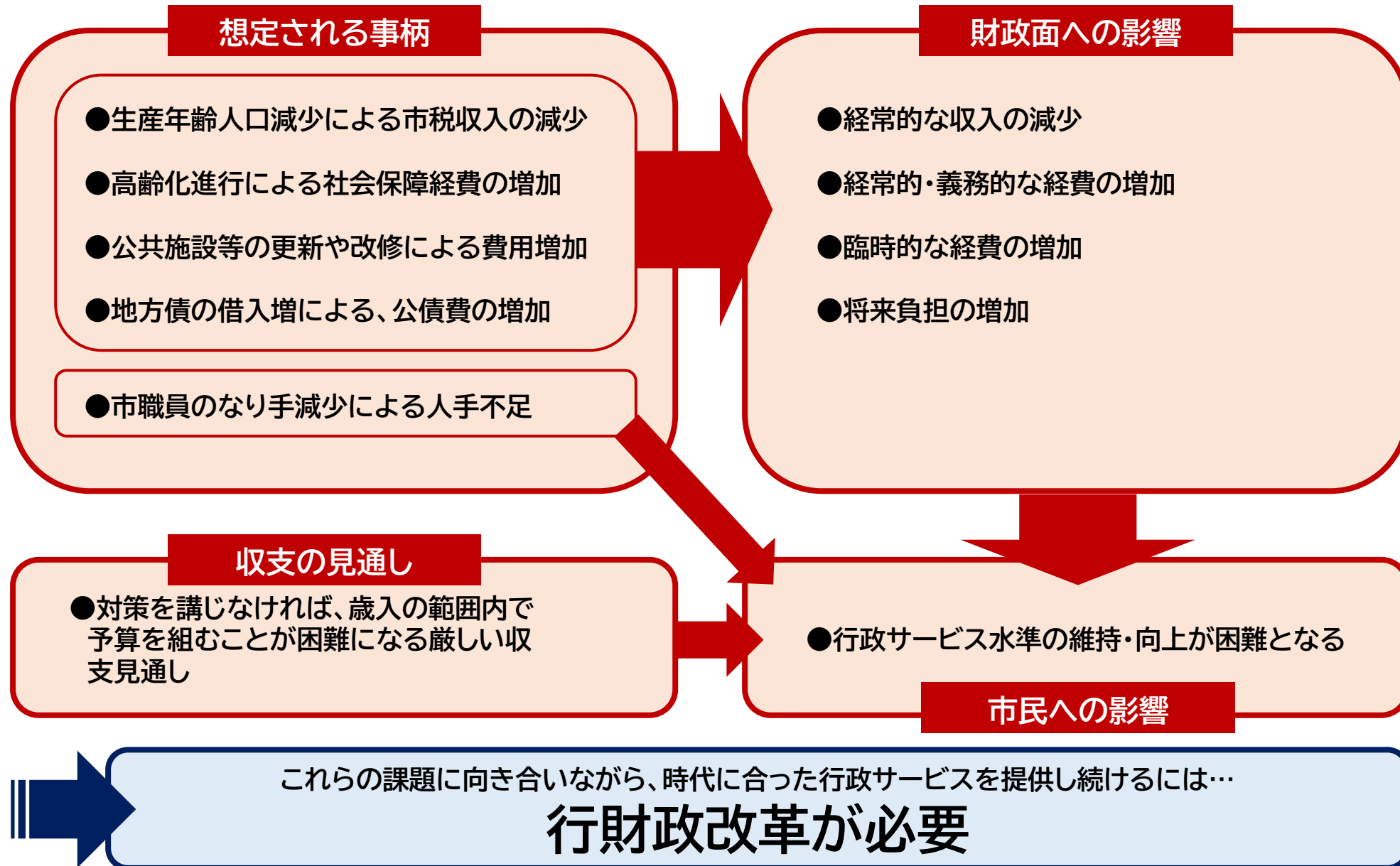
●自治体が単独で行う場合と比較して、広域連携による事業実施には、事業投資の効率化や高度なサービスや施設の整備など広域化のメリットが期待されます。

富田林市では、消防力の強化を図るため、令和6年度より広域消防として大阪南消防組合を発足させています。

また上水道事業については、持続可能な事業運営により、将来も安全で安心な水道水を供給するため令和7年4月に大阪広域水道企業団と統合しました。



3. 本市の現状と課題 (5)まとめ



【第2章】本市の目指す行財政改革

1. 目指す行財政運営の姿(基本方針)

富田林市総合ビジョン・総合基本計画の経営的施策を踏まえ、第5期行財政改革プランの基本方針を以下のとおり定めます。

基本方針

将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進

目指す姿

- 市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等と行政が地域の理想の姿を共有し、地域の主体性を育み、多様な主体との連携・協働により、まちの課題解決に取り組み、それらの主体と行政との連携が密で強固な状態であること
- 行政が企業等と連携し、民間の力や経営的視点を活用、それぞれの強みを活かすことで行政課題解決に取り組むこと
- 近隣自治体と連携し、広域で事務の改善に取り組むこと
- 広報・広聴の機能が充実していること

- 事業のチェック・改善・見直し体制が機能した行政運営を実現していること
- DXにより、行かなくてもいい窓口・待たない窓口・書かない窓口・ワンストップ窓口を実現した市役所
- 業務プロセスの適正化や職員の働き方改革など組織力の強化により、効率的で無駄のない行政運営を実現していること

- 長期的な視点に立った財政運営により、健全な財政状況を維持していること
- 社会の変化や市民ニーズに応じて柔軟に対応できる財政状況であること
- 行政が所有する土地や建物などの資源が有効活用されているとともに、長寿命化や計画的な維持管理によって適正な状態であること

改革の柱

協働によるまちづくりの推進

効率的・効果的な行政運営の推進

健全で持続可能な財政運営の推進

2. 目指す姿の実現に向けた改革の柱

改革の柱1

協働によるまちづくりの推進

総合ビジョンの基本施策である「主体的な市民参加と協働によるまちづくり」や施政方針の「協働のまちづくり」推進のため、地域や市民、民間企業や近隣自治体と連携・協働し、市の課題解決を目指します。また、広報・広聴機能を強化し、更なる市民サービスの向上を目指します。

改革の柱2

効率的・効果的な行政運営の推進

「選択と集中」の観点に基づく事業の見直しやDX推進により、事務事業の効率化・省力化に努めるとともに、人材育成や働き方改革、部局間連携の強化、共通業務の集約化など、組織運営の強化を目指すことで、効率的・効果的な行政運営を推進します。

改革の柱3

健全で持続可能な財政運営の推進

将来世代に負担を先送りすることなく、歳入の確保に努め、財政の健全性が保たれる範囲において積極的に施策や事業を展開するとともに、経常経費の見直しや公共施設マネジメントの推進による財政負担の軽減に取り組み、安定した財政運営を推進します。

重点項目

地域・市民との連携

公と民、自治体間の連携

広報・広聴機能の強化

事務事業の効率化

DXの推進

組織力の強化

歳入の確保

歳出の最適化

公共施設マネジメントの推進

3. 目標

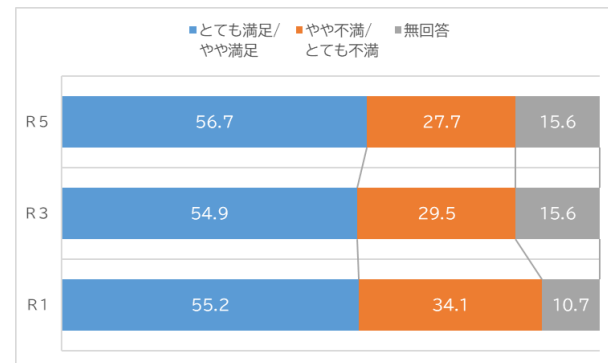
目標1 まちづくりに参加できる機会の満足度向上

目標値 70.0%(とても満足/やや満足の回答割合)

改革の柱1「協働によるまちづくりの推進」の取組により、市民アンケート※の設問「まちづくりに参加できる機会の充実」に対する満足度の向上を目指します。

年度\回答	とても満足	やや満足	やや不満	とても不満	無回答	計
R5	20件	268件	117件	24件	79件	508件
R3	17件	320件	163件	18件	96件	614件
R1	22件	314件	189件	19件	65件	609件

年度\回答	とても満足/やや満足	やや不満/とても不満	無回答
R5	56.7%	27.7%	15.6%
R3	54.9%	29.5%	15.6%
R1	55.2%	34.1%	10.7%



※市民アンケート
市政に関して市民の考えを把握し、今後の行政運営の基礎資料を得ることを目的に2年に1度実施しています。
R5: 発送数1500件 回答数508件
R3: 発送数1500件 回答数614件
R1: 発送数1500件 回答数609件

目標2 歳入増加・歳出削減効果額の達成

目標効果額 12億5541万円(計画期間5年間の効果額累計)

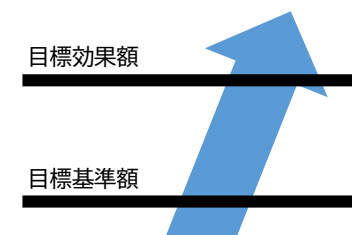
第3章に示す行財政改革の取組による5年間の目標効果額は上記のとおりです。下記の目標基準額を超えることを前提とし、目標効果額の達成を目指して取り組みます。

計画当初の目標額達成を基本とするものの、取組の進捗状況や事業の実施状況によって追加・見直しを行います。

年度	目標効果額
R7	484,087千円
R8	123,443千円
R9	138,987千円
R10	259,919千円
R11	248,974千円
計	1,255,410千円

目標基準額 5億8600万円(計画期間の赤字額計)

財政収支見通しにおける計画期間(令和7～11年度)の財源不足を補うという考えのもと、計画期間5年間の形式収支の赤字額の計を目標基準額とし、歳入増加と歳出削減による効果で基準額を超えることを目指します。



富田林市財政収支見通し		<div>計画期間</div>										(単位:百万円)
	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033		
歳入合計	46,197	50,258	52,397	50,539	50,540	47,536	47,533	47,546	47,543	47,540		
歳出合計※	44,950	48,551	50,914	49,683	50,350	48,122	48,755	48,907	49,015	49,186		
形式収支	1,247	1,707	1,483	856	190	△ 586	△ 1,222	△ 1,361	△ 1,472	△ 1,646		

※財政調整基金積立を除く

※財政調整基金積立を除く

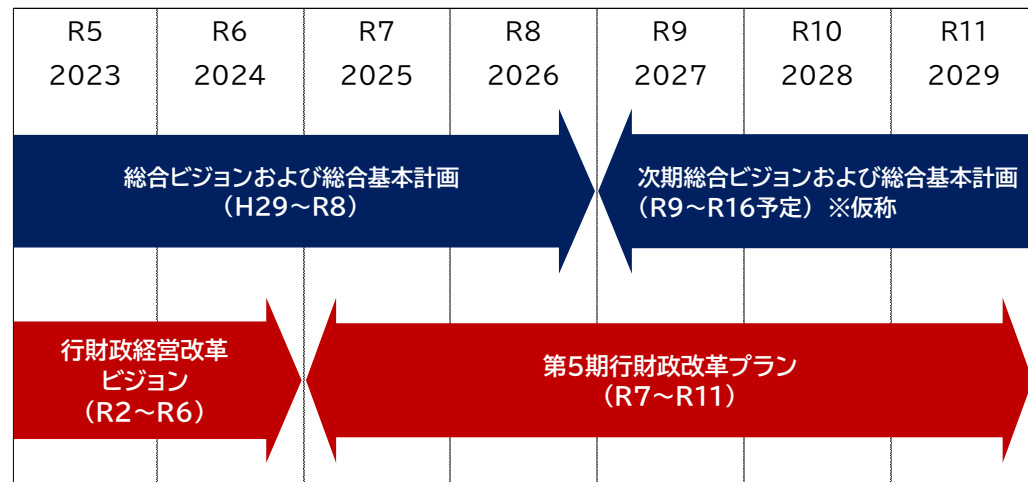
計画期間赤字額計 △586百万円(目標基準額)

4. 計画期間、推進体制等

第5期行財政改革プランの計画期間

計画期間 令和7～11年度

本計画は令和7年度を初年度とし、令和11年度を目標年度とする5年間の計画とします。なお、次期総合ビジョン及び総合基本計画の策定時や本市の状況・社会情勢等の変化に対応する為、必要に応じて見直しを行うものとします。



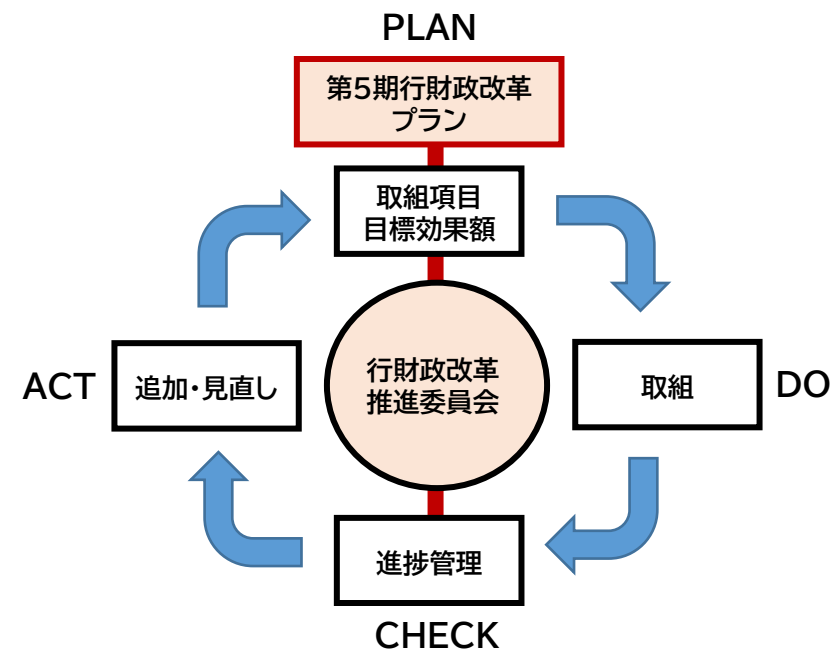
進捗管理

第5期行財政改革プランの取組を確実に実行していくため、全部長職員で構成する行財政改革推進委員会において、毎年度、進捗を管理します。

また、計画期間の中間に学識経験者(外部アドバイザー)より、進捗状況などをチェックしていただき、専門的な知見から助言をいただきます。

アップデート

取組項目や目標効果額については、計画当初の目標達成を基本とするものの、取組の進捗状況や事業の実施状況に応じて追加・見直しを行い、毎年度計画をアップデートします。

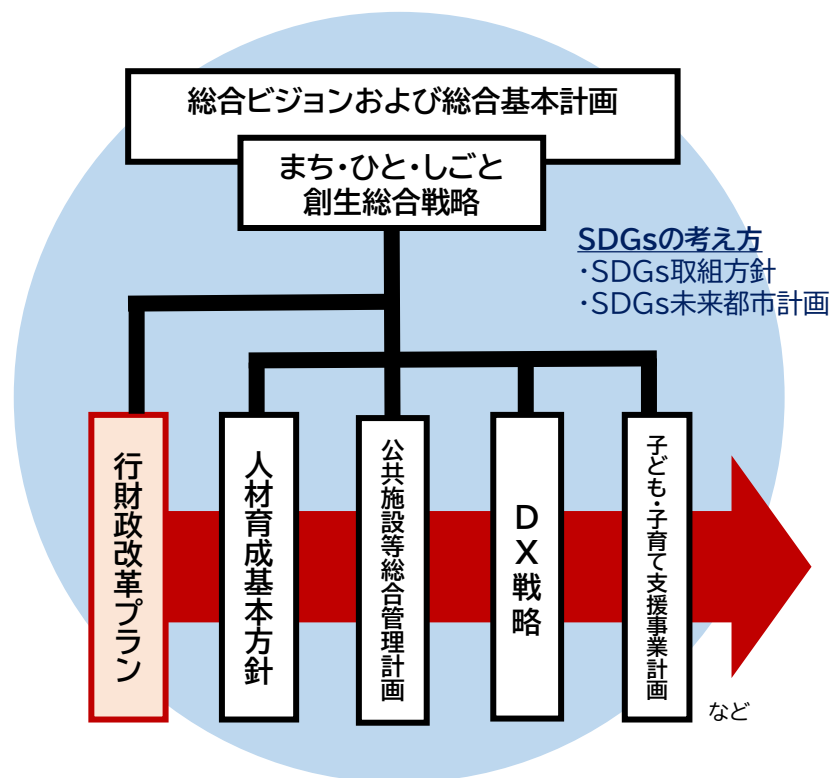


5. 計画の位置付け、SDGs

富田林市総合ビジョン等との関係性

本市の最上位計画である「富田林市総合ビジョンおよび総合基本計画」の経営的施策における個別計画として位置付けられ、今後の行財政運営を進めていく上での方向性を定めるものです。

また、本市行財政改革の基幹計画として、人材育成基本方針や公共施設等総合管理計画、DX戦略など、各計画に掲げる取組の目標を具体化し進捗を管理します。



行財政改革プランを通じたSDGsの推進

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、全世界共通の国際目標として、平成27(2015)年に国連サミットで採択されたもので、令和12(2030)年に達成すべき17のゴールと169のターゲットが掲げられています。

本市では、このSDGsの要素を市政に取り入れ、その実現に向けた市独自の取組を進めるため、「富田林版SDGs取組方針」を策定し、3つの基本的方向を定めています。

この取組方針における基本的方向2「市政におけるSDGs要素の反映」に基づき、本計画においてもSDGsの考え方を位置づけるものとします。



基本的方向1 SDGsの理念の理解促進

- ① 富田林版取組方針の策定・公表
- ② SDGsの理念の普及・啓発

基本的方向2 市政におけるSDGs要素の反映

- ① 総合ビジョン・総合基本計画とSDGsの関係整理
- ② 各課におけるSDGs要素の反映

基本的方向3 SDGsを介した様々な連携の創出

- ① SDGsを共通言語とした公民連携の推進
- ② SDGsを共通言語としたステークホルダー※間の連携促進

※ステークホルダー

組織やその活動について何らかの関わりや影響があり、利益を得たり損害を被ったりする人や組織などのことをいいます。

【第3章】行財政改革の取組項目

1. 取組の体系

柱1. 協働によるまちづくりの推進

総合ビジョンの基本施策である「主体的な市民参加と協働によるまちづくり」や施政方針の「協働のまちづくり」推進のため、地域や市民、民間企業や近隣自治体と連携・協働し、市の課題解決を目指します。また、広報・広聴機能を強化し、更なる市民サービスの向上を目指します。

重点項目1 地域・市民との連携

市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等と行政が地域の理想の姿を共有し、地域の主体性を育み、多様な主体との連携・協働により、まちの課題解決に向けて取組を進めます。

小項目1. 市民参加型社会の推進

多様な参加機会を提供し、市民がまちづくりに参加しやすい仕組みの構築を進めます。また、市民や団体などが地域課題の解決やまちづくりについて話し合い、交流できる場の創出に努めます。

小項目2. 多様な担い手の育成

まちづくりの担い手となる地域人材の育成を図り、そのネットワークの充実を推進することにより、地域課題の解決につなげます。

小項目3. 地域共生社会の推進

より多くの市民が、地域の取組に積極的に参加、協働、連携し、一人ひとりがその人らしい生き方を実現し、地域コミュニティやあらゆる主体との連携を強化するための各団体間での連携やネットワークの支援に取り組めます。

重点項目2 公と民、自治体間の連携

行政が企業等と連携し、民間の力や経営的視点を活用するとともに、それぞれの強みを活かすことで行政課題の解決に向けて取組を進めます。
また、近隣自治体と連携し、広域で事務の改善に取り組めます。

小項目1. 民間活力の導入

官民連携をはじめ、民間の能力やノウハウ、経営的視点を活用し、行政サービスの効率化、質の向上を図ります。

小項目2. 公民連携の推進

産官学金労言士※の各分野が連携・協力しながら共創の基盤をつくり、さらなる市政の発展や地域課題の解決を目指します。
※産官学金労言士：産業・行政・教育・金融・労働・メディア・土業（弁護士など）の総称

小項目3. 広域連携の推進

市民サービスの向上や行政事務の効率化を図るため、既存の広域連携をさらに推進し、施設やサービスの共有化など都市間連携を図ります。

重点項目3 広報・広聴機能の強化

広報・広聴機能の充実を図ることで、市民に開かれた市政運営に取り組めます。

小項目1. 効果的・効率的な情報発信

多様な媒体を活用し、さらなる市政情報の発信強化に努めるとともに、伝わる広報を目指して取り組みます。

小項目2. 広聴の充実

市民の声を広く聴く機会を設け、その声を市政に反映できる取組を進めます。

第2章「本市の目指す行財政改革」に基づき、取組の体系として、改革の柱の下に重点項目、さらに小項目に分けて取組項目を設定します。

1. 取組の体系

柱2. 効率的・効果的な行政運営の推進

「選択と集中」の観点に基づく事業の見直しやDX推進により、事務事業の効率化・省力化に努めるとともに、人材育成や働き方改革、部局間連携の強化、共通業務の集約化など、組織運営の強化を目指すことで、効率的・効果的な行政運営を推進します。

重点項目1 事務事業の効率化

「選択と集中」の観点から、事業のチェック・改善・見直し体制を強化するとともに、業務プロセスの適正化を図り、効率的で無駄のない行政運営を目指します。

小項目1. 事業の選択と集中

市民ニーズや社会情勢を把握し、スクラップ＆ビルドの観点から、見直すべきものは見直し、充実するべきものは充実することで、事業の選択と集中に取り組みます。

小項目2. 事務執行の整理・合理化

部局間連携や共通業務の集約化、事務手法や業務プロセスの見直し、市民サービスのあり方を検証し、行政事務の効率化に努めることにより市民サービスの向上を図ります。

重点項目2 DXの推進

業務のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、市役所利用者の利便性向上を目指すとともに、業務プロセスの再構築により業務の効率化・省力化に取り組みます。

小項目1. スマート市役所の実現

DXにより、行かなくてもいい窓口・待たない窓口・書かない窓口を実現したスマート市役所を目指します。

小項目2. 業務プロセスの再構築

資料の電子化や、既存の業務フローを見直し、RPA※など業務を自動化することにより、業務プロセスを再構築し、業務の効率化・省力化に取り組みます。
※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション):ソフトウェアロボットを使ってパソコン上の業務を自動化する技術

重点項目3 組織力の強化

人材育成や働き方改革により職員のパフォーマンスを高めるとともに、ニーズや社会情勢に応じて組織体制を最適化することにより組織力の強化を目指します。

小項目1. 人材育成・働き方改革の推進

職員の資質や能力の向上に向けて体系的に取り組み、それぞれの適正に応じた人事管理に努め、職員の育成につなげます。
また、働き方改革によりワーク・ライフ・バランスの向上に取り組みます。

小項目2. 組織体制の最適化

今後の市民ニーズや人口減少による行政需要の変化に対応できるよう、効率的な組織・機構の構築に取り組みます。

1. 取組の体系

柱3. 健全で持続可能な財政運営の推進

将来世代に負担を先送りすることなく、歳入の確保に努め、財政の健全性が保たれる範囲において積極的に施策や事業を展開するとともに、経常経費の見直しや公共施設マネジメントの推進による財政負担の軽減に取り組み、安定した財政運営を推進します。

重点項目1 歳入の確保

将来世代に負担を先送りすることなく、安定的な財源確保や新たな財源の獲得に取り組みます。

小項目1. 受益者負担の適正化

負担の公平性を確保するため、受益者負担の適正化を図り、収入確保に向けた取組を進めます。

小項目2. 徴収対策とさらなる収入増加

行政運営の原資となる税等の適切な徴収に取り組むとともに、市が保有する様々な資産を活用することで税外収入の獲得による収入増加に取り組みます。

重点項目2 歳出の最適化

行政経費等の見直しや、財政負担の抑制・平準化により、歳出の最適化を図り、安定した財政運営を目指します。

小項目1. 行政経費等の見直し

歳出が増加する一方、税金など主要な歳入の増加が厳しい見込みである状況を踏まえ、経常経費等の見直し・縮減に取り組みます。

小項目2. 財政負担の抑制・平準化

将来の財政負担を抑制・平準化することで財政の安定化を図ります。公債費の平準化や、柱1における官民連携(PFI※)に取り組みます。
※PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ): 公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間企業に委託して行う事業手法

重点項目3 公共施設マネジメントの推進

公共施設の「総量の最適化」「長寿命化」「ライフサイクルコストの縮減」を推進することで、将来的な公共施設の維持管理費用の最少化・平準化を図り、良好な施設サービスを目指します。

小項目1. 公共施設マネジメントの推進

将来見通しに基づく「総量の最適化」を図るとともに、適切な施設管理と予防保全による「長寿命化」、民間活力の活用等による「ライフサイクルコストの縮減」に取り組みます。

2. 体系別の取組項目数

改革の柱1	協働によるまちづくりの推進	1.地域・市民との連携				37項目	80項目	
		1.市民参加型社会の推進	No. 1～4	4項目	17項目			
		2.多様な担い手の育成	No. 5～13	9項目				
		3.地域共生社会の推進	No. 14～17	4項目				
		2.公と民、自治体間の連携						15項目
		1.民間活力の導入	No. 18～26	9項目				
		2.公民連携の推進	No. 27～30	4項目				
		3.広域連携の推進	No. 31～32	2項目				
		3.広報・広聴機能の強化						5項目
		1.効果的・効率的な情報発信	No. 33～34	2項目				
2.広聴の充実	No. 35～37	3項目						
改革の柱2	効率的・効果的な行政運営の推進	1.事務事業の効率化				22項目		
		1.事業の選択と集中	No. 38～39	2項目	9項目			
		2.事務執行の整理・合理化	No. 40～45	7項目				
		2.DXの推進					5項目	
		1.スマート市役所の実現	No. 46～48	3項目				
		2.業務プロセスの再構築	No. 49～50	2項目				
		3.組織力の強化					8項目	
		1.人材育成・働き方改革の推進	No. 51～54	5項目				
		2.組織体制の最適化	No. 55～57	3項目				
		改革の柱3	健全で持続可能な財政運営の推進	1.歳入の確保				21項目
1.受益者負担の適正化	No. 58～61			4項目	13項目			
2.徴収対策とさらなる収入増加	No. 62～72			9項目				
2.歳出の最適化				4項目				
1.行政経費等の見直し	No. 73～75				3項目			
2.財政負担の抑制・平準化	No. 76			1項目				
3.公共施設マネジメントの推進				4項目				
1.公共施設マネジメントの推進	No. 77～80				4項目			

取組項目数は全80項目で、柱ごとの分類は左表のとおりです。

それぞれの取組について、進捗管理と年次のアップデートを行いながら、目標の達成を目指します。

3. 体系別の目標効果額

改革の柱		重点項目／小項目	目標効果額（単位:千円）						柱ごとの計
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	計	
改革の柱1	協働によるまちづくりの推進	1.地域・市民との連携	341	281	281	281	281	1,465	198,885
		1.市民参加型社会の推進	0	0	0	0	0	0	
		2.多様な担い手の育成	341	281	281	281	281	1,465	
		3.地域共生社会の推進	0	0	0	0	0	0	
		2.公と民、自治体間の連携	30,485	32,803	33,149	50,322	50,661	197,420	
		1.民間活力の導入	30,485	32,803	33,149	50,322	50,661	197,420	
		2.公民連携の推進	0	0	0	0	0	0	
		3.広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	
		3.広報・広聴機能の強化	0	0	0	0	0	0	
		1.効果的・効率的な情報発信	0	0	0	0	0	0	
		2.広聴の充実	0	0	0	0	0	0	
小計		30,826	33,084	33,430	50,603	50,942	198,885		
改革の柱2	効率的・効果的な行政運営の推進	1.事務事業の効率化	1,493	21,397	22,912	24,439	25,976	96,217	99,250
		1.事業の選択と集中	0	18,400	18,400	18,400	18,400	73,600	
		2.事務執行の整理・合理化	1,493	2,997	4,512	6,039	7,576	22,617	
		2.DXの推進	225	415	605	797	991	3,033	
		1.スマート市役所の実現	225	415	605	797	991	3,033	
		2.業務プロセスの再構築	0	0	0	0	0	0	
		3.組織力の強化	0	0	0	0	0	0	
		1.人材育成・働き方改革の推進	0	0	0	0	0	0	
		2.組織体制の最適化	0	0	0	0	0	0	
		小計		1,718	21,812	23,517	25,236	26,967	
改革の柱3	健全で持続可能な財政運営の推進	1.歳入の確保	451,543	65,847	71,540	76,540	137,855	803,325	957,275
		1.受益者負担の適正化	1,230	2,730	2,730	2,730	59,045	68,465	
		2.徴収対策とさらなる収入増加	450,313	63,117	68,810	73,810	78,810	734,860	
		2.歳出の最適化	0	0	0	28,740	28,740	57,480	
		1.行政経費等の見直し	0	0	0	28,740	28,740	57,480	
		2.財政負担の抑制・平準化	0	0	0	0	0	0	
		3.公共施設マネジメントの推進	0	2,700	10,500	78,800	4,470	96,470	
		1.公共施設マネジメントの推進	0	2,700	10,500	78,800	4,470	96,470	
小計		451,543	68,547	82,040	184,080	171,065	957,275		
計		484,087	123,443	138,987	259,919	248,974	1,255,410	1,255,410	

計画期間の
目標効果額

4. 取組項目シート

取組項目シートの見方

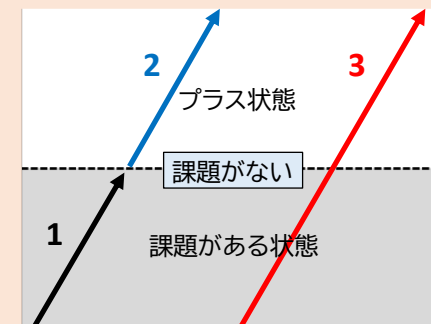
以降のページでは、取組の概要や目標、効果額等について取組項目ごとに紹介します。

「目標効果額」の考え方については、原則として令和6(2024)年度を基準とし、行財政改革の取組実施後の予算見込み額との差を計上しています。

また、効果額の表れない取組については、「その他指標」として取組の成果を測る指標を設定しています。

取組項目の現状と改革による到達点を示します(右図イメージ)

- 1.課題の解決…課題を解決して課題のない状態を目指す取組です
- 2.さらなる改革…改革を進めてさらにプラス状態を目指す取組です
- 3.課題解決とさらなる改革…課題解決してさらにプラス状態を目指す取組です



取組に関する現状と課題を記します

どのような取組を行うか概要を記します

いつ何を行うか、具体的な行動目標です

取組によって生じる効果額の目標です


効果額以外の成果を測る指標です

取組項目の通番です

取組の名称です

行政管理課

担当部署名です

No.0	●●事務の見直し					行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	令和6年度末時点で●●事務については●●という状況にあり、●●が課題となっている。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	令和●年度までに●●を●●の状態にすることを目指し、●●に取り組む。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・他市状況の調査 ・利用実態調査	●●事務の一部●●を終了	●●事務の終了				
目標効果額	0 千円	500 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	累計	3,500 千円
その他指標	●●の利用件数(年間)【令和6年度実績値:50件】					単位	件
目標値	50 件	50 件	50 件	50 件	50 件	●●事務の見直し後も 件数維持を目指す	


「その他指標」の目標値です

計画期間の目標効果額の合計です

「その他指標」の単位です

4. 取組項目シート

改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	1.市民参加型社会の推進

No.1		アドプト・ロード・プログラム参加団体の募集					道路公園課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		アドプト・ロード・プログラムの参加団体については令和6年12月時点で9団体あります。令和元年から新規団体が増えておらず広報活動の強化や他市との取組実績の情報共有を行い、幅広い団体からの参加募集の促進が必要です。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		広報誌・ホームページによる情報発信や、公益社団法人食品容器環境美化協会による全国的な研修参加により取組実績の情報共有に努めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	広報誌・ホームページによる情報発信や、公益社団法人食品容器環境美化協会による全国的な研修参加により取組実績の情報共有を図る							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	アドプト・ロード・プログラムの参加団体【令和6年度実績値:9団体】					単位	団体	
目標値	10 団体	11 団体	12 団体	13 団体	14 団体			

No.2	交通不便地域における地域特性に応じた公共交通の導入					交通政策室	
現状・課題 (令和7年3月時点)	一部の地域で公共交通の導入に取り組む地域が増えてきましたが、地域課題も多く、未だ導入に至らない状況です。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	すべての市民が安全に安心して移動できるまちづくりを目指し、交通不便地域の住民と協働しながら、地域が主体的に取り組む公共交通の導入を目指します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	彼方上地区において実証運行の実施。 その他の地域でも実証運行を目指す。	彼方上地区において実証運行の実施。 その他の地域でも実証運行を目指す。	彼方上地区において本格運行の導入に向けて協議。 その他の地域での実証運行を継続。	彼方上地区での本格運行の導入を目指す。 その他の地域での実証運行を継続。	彼方上地区に続き、他の地域においても本格運行を目指す地域を増やす。		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	取り組む地域団体数【令和6年度実績値:2団体】					累計	団体
目標値	3 団体	3 団体	4 団体	4 団体	4 団体	検討団体を含む	

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	1.市民参加型社会の推進

No.3	金剛地区における住民主体の取組の活性化					金剛地区再生室	
現状・課題 (令和7年3月時点)	平成29年6月に、金剛地区の再生・活性化を推進するための場として、地区再生・活性化に取り組む住民等が参加する「金剛地区まちづくり会議(以下、まちづくり会議とする)」を設置するとともに、行政との協働を促進し、住民等が主体となるソフト的な活動を中心に、様々な取組を進めています。現状の課題としては、まちづくり会議参加者の減少や新たなプレイヤー不足といった住民主体の取組の衰退化が挙げられ、持続的なまちづくりを推進していく上においてはそれらの課題解決に向けた取組が必要となります。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要	住民主体の取組の活性化のため、まちづくり会議等を通じて、まちづくり活動の創出・活発化に向けた住民等の気運醸成、新たな人材発掘・育成につながるプログラムを実施していくことによって、上記課題の解決を目指します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・まちづくり会議及びフォーラムの開催 ・賑わい創出イベント実施 ・KLLPにおける学生支援 ・まちづくり活動支援						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	まちづくり活動者数(一人が複数の活動に参加している場合、重複も含めて数えています)【令和6年度実績値:377人】 ※令和6年度実績値については、住民主体の取組をしている者のほか、ボランティア参加した者等の数も含めています。					単位	人
目標値	406 人	440 人	469 人	503 人	532 人		

No.4	市民企画講座の実施					公民館	
現状・課題 (令和7年3月時点)	特技登録者制度(町のすぐれ者)による講座等の実施、クラブ体験やクラブ自主講座による団体主体の講座・イベントを継続して実施し、市民の主体的な学習活動を推進しています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	特技登録者制度(町のすぐれ者)による講座、クラブ体験やクラブ自主講座による団体主体の講座・イベントを開催します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	町のすぐれ者を活用した講座や公民館クラブによる自主講座・クラブ体験等を開催						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	町のすぐれ者を活用した講座等の開催数【令和6年度実績値:82件】					単位	件
目標値	79 件	80 件	80 件	80 件	80 件		

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	2.多様な担い手の育成


No.5		SDGsを共通言語とした様々な連携の推進・促進					政策推進課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		R6年11月より、「富田林市SDGsパートナー」登録の対象範囲を拡大しました。SDGsの各ゴール達成の目標年となる2030年に向けてさらなる取組を進める必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		「パートナーシップ制度」の運用によるまちづくりへの担い手の参画を促進し、多様なステークホルダー（関係者）との連携・協働によるまちづくりにつなげます。また市の計画や業務におけるSDGsの導入を高めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	パートナーシップ制度の運用							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	パートナーシップ制度登録件数【令和6年度実績値：64件】					単位	件	
目標値	65 件	70 件	75 件	80 件	85 件			

No.6		人口減少の抑制				政策推進課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	本市の人口は平成14年の126,400人をピークに減少を続け、令和6年には106,580人まで減少しています。また、全国的な傾向と同様に、少子高齢化も進行しています。人口減少や少子高齢化に起因する課題として、担い手不足や地域コミュニティの衰退等が挙げられ、結果として、税収減や社会保障費の増加により、行政運営がより厳しいものとなる可能性があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	人口減少や少子高齢化に起因する諸課題を克服しながら、持続可能な行政運営を進めるためには、中長期的な視点を持って、切れ目なく取組を進めていくことが重要です。具体的には、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種取組を進め、人口減少の抑制に努めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	人口減少の抑制に資する取り組みの実施	人口減少の抑制に資する取り組みの実施	人口減少の抑制に資する取り組みの実施	・まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂 ・新たな人口ビジョンの策定 ・人口減少の抑制に資する取り組みの実施	人口減少の抑制に資する取り組みの実施		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	人口減少の抑制数(人口ビジョンにおける人口推計と実際の人口の差)					単位	人
目標値	383 人	384 人	384 人	384 人	384 人		

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	2.多様な担い手の育成


No.7	防災リーダーの養成					危機管理室	
現状・課題 (令和7年3月時点)	今後起こるであろう、大規模災害に備え、地域防災の担い手を育成する必要がある。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	災害に強い地域づくりとして地域で助け合いができるよう、防災リーダー養成講座を実施し、地域防災力の向上を図る。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	養成講座の開催						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	防災リーダー養成講座受講者数【令和6年度実績値:26人】					単位	人
目標値	20 人	20 人	20 人	20 人	20 人		

No.8	ジュニア防災リーダーの養成					危機管理室	
現状・課題 (令和7年3月時点)	今後起こるであろう、大規模う災害に備え、次世代の防災の担い手を育成する必要がある。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	防災知識や技術を身に着け、次世代の地域防災を担うリーダーとして活躍してくれる人材を養成するため、市内の小学校5, 6年生及び中学生を対象に講座を実施する。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	養成講座の開催						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	ジュニア防災リーダー養成講座受講者数【令和6年度実績値:12人】					単位	人
目標値	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人		

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	2.多様な担い手の育成


No.9		消防団員の加入促進					危機管理室	
現状・課題 (令和7年3月時点)		「富田林市消防団条例」で規定する消防団員定数350人に対して、現状は328人(令和6年12月1日現在)であるため、地域防災の担い手として、加入を促進する必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		消防団員の加入促進に向けた取り組みを町会などの地域団体と連携し、地域防災力のさらなる強化を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	ポスター等による広報と、各分団長との連携による新規入団の促進、女性消防団員の入団方法・活動内容の研究など							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	消防団員数【令和6年度実績値:328人】					単位	人	
目標値	332 人	336 人	340 人	345 人	350 人			

No.10		ファミリー・サポート・センターの活用					こども政策課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		援助会員数が年々減少しており、依頼会員とのマッチングが難しくなっています。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		仕事と育児を両立させるため、市民協働のファミリー・サポート・センターを活用し、子育てを地域で相互援助し合える機会の充実を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	援助会員の活用							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	援助会員数【令和6年度実績値(8月末時点):66人】					単位	人	
目標値	70 人	75 人	80 人	85 人	90 人			

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	2.多様な担い手の育成

No.11		きらめき農業塾を含む新規就農者の創出					農業創造課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		農業担い手の高齢化や後継者不足により、遊休農地の増加や生産力の低下など課題が浮き彫りになっています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		新規就農者を創出し、育成することにより、地域農業の活性を図り、遊休農地の抑制や、産地形成の維持などに取り組めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・大阪府や市内で農作業の雇用を行う既存農家と連携を十分にとり、新規就農者を創出・育成する							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	新規就農者数【令和6年度実績値:1人】					単位	人	
目標値	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人			

No.12		観光ビジョンに基づく観光振興事業の実施					商工観光課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		新型コロナウイルスの影響により、現行の観光ビジョンの実施計画に未達成の項目があります。実施計画を2年延長し、計画の達成を目指します。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		観光施策の方向性を示す観光ビジョンのもと、行政だけではなく、市民や団体、事業者の活動を尊重し、観光に関わる全ての事業者が観光資源を積極的に活用できるような運用を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	観光ビジョンの運用	観光ビジョンの運用(次期観光ビジョンの策定)	観光ビジョンの運用					
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標						単位		
目標値								


4. 取組項目シート



改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	2.多様な担い手の育成

No.13		市民ボランティアの育成と連携による講座等の開催					図書館	
現状・課題 (令和7年3月時点)		子どもの読書活動の推進にかかわる市民ボランティアの高齢化が進むなか、新規ボランティアの確保及びその継続が課題となっています。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		子ども読書活動にかかわる市民ボランティアの人材育成講座を開催し、図書館主催の朗読会や、おはなし会の講師として市民ボランティアとの連携を深めます。また、第3次富田林市子ども読書活動推進計画の数値目標にも掲げられていることから、一人でも多くのボランティアの養成に取り組みます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	人材育成講座の開催 講座等の開催							
目標効果額	341 千円	281 千円	281 千円	281 千円	281 千円	累計	1,465 千円	
その他指標	ボランティア養成講座参加者【令和6年度実績値:29名】					単位	名	
目標値	31 名	33 名	35 名	37 名	39 名			

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	3.地域共生社会の推進


No.14		性的マイノリティに関する施策の実施					人権・市民協働課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		多様性を認め合う社会の実現に向け一歩ずつ進んではいますが、それでもなお性的マイノリティに対する差別や偏見はなくなっておりません。すべての人が自分らしく暮らせるまちづくりを進めるため、現在の取り組みを充実させるとともに、自身のセクシャリティについて一人で悩んでいる幼児期のお子さんへのアプローチが必要となります。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要								
		性の多様性を認め合い、すべての人が自分らしく暮らせるまちづくりをめざして、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」や当事者の支援に取り組む企業や団体を認定する「ALLYカンパニー認定制度」の運用、当事者やALLY等の集まりの場となる「コミュニティスペース」の運営、市民や職員のためのLGBTQ相談窓口の設置など、さまざまな取り組みを行っていますが、今後一層拡充しALLYの増加を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・パートナー・ファミリーシップ制度、ALLYカンパニー制度、コミュニティスペースの拡充 ・幼児期のお子さんへのアプローチ							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	ALLYカンパニー新規認定数【令和6年度実績値：3件】					単位	件	
目標値	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件			

No.15		市立集会所等のあり方検討				人権・市民協働課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	市立集会所管理の一部を地元の管理委員会へ業務委託していますが、高齢化等で地元の負担が大きくなってきており、集会所としての機能維持について、主な利用者である地元住民と協議を行い再検討が必要です。また、市立集会所の予約方法については、現在電話受付のみとなっていますが、市民の利便性向上のため、「公共施設予約・案内システム」等の活用を検討していく必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	市立集会所のあり方について検討を行い、地域コミュニティの活性化および効率的な予約方法を導入することで、市民の利便性の向上を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・地元協議 ・集会所予約方法の検討				市立集会所のあり方を検討し、地域コミュニティの活性化を図る集会所予約方法(デジタル化等)の見直し		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	市立集会所予約対応時間【令和6年度実績値：月平均5時間】					単位	時間
目標値	5 時間	5 時間	5 時間	0 時間	0 時間		

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	1.地域・市民との連携
小項目	3.地域共生社会の推進


No.16		校区交流会議への校区担当職員の参加					増進型地域福祉課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		令和2年度から校区担当職員事業を開始し、16名の管理職員を校区担当職員として選任し、校区ごとに2名体制でありましたが、令和6年度から一般職員も含めて3名体制に拡充しました。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		校区担当職員が校区交流会議に引き続き参加しながら、行政情報の提供や地域課題を共有し、地域と行政をつなぐ役割を通じて、全市レベルでの課題解決に向けた施策の検討につなげるなど、行政と地域住民、福祉の専門職等が力を合わせて、一人ひとりの幸せと地域の理想の実現を追求する「増進型地域福祉」を推進します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	小学校区ごとに開催される校区交流会議に校区担当職員が参加する							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	校区交流会議への校区担当職員の参加率【令和6年度実績値:100%】					単位	%	
目標値	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %			

No.17		地域農業の未来を描く、地域計画等の策定・充実					農業創造課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		農業担い手の高齢化や後継者不足により、遊休農地の増加など課題が浮き彫りになっています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		地域の農業者で話し合い、将来あるべき地域農業の未来計画(目標地図)を策定し、地域の特徴を活かした農業活性化を進めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	地域計画等の策定・確認・変更	地域計画等の確認・変更						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	農地集積率【令和6年度実績値:11%】					単位	%	
目標値	40 %	40 %	40 %	40 %	40 %	富田林市農業経営基盤強化促進基本構想		

4. 取組項目シート

改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	1.民間活力の導入


No.18		官民連携による施設管理・事業の拡大					行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		令和6年度末時点で、11施設において指定管理者制度を導入しています。今後も効率的な事務執行の観点から、指定管理者制度やPPP/PFIなどの手法を導入し持続可能な施設運営を進める必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		指定管理制度、その他PPP/PFIの導入を検討します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	公の施設への制度導入に向けた検討					※本取組は、官民連携による管理制度や事業手法の導入件数を計上するものとする。		
目標効果額	30,236 千円	30,236 千円	30,236 千円	47,066 千円	47,066 千円	累計	184,840 千円	
その他指標	官民連携による施設管理・事業の導入件数【令和6年度実績値:0件】					単位	件	
目標値	0 件	1 件	1 件	0 件	0 件			

No.19		PPP／PFI手法導入優先的検討規程の策定・運用					行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		令和3年6月の国通知により、PPP／PFI手法導入優先的検討規程の策定及び運用について、人口10万人以上の地方公共団体への適用拡大が図られるなど、PPP／PFIのさらなる推進が求められています。今後PPP／PFI導入を検討、決定、実施する際の統一的な考え方や検討の対象となる事業分野等を整理し、手順などを定める必要があります。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要								
		PPP／PFI手法導入優先的検討規程を策定し運用します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	優先的検討規定の策定・運用							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標						単位		
目標値								

4. 取組項目シート

改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	1.民間活力の導入

No.20	公用車リースの拡充					行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	一元管理公用車の車検や点検整備時の部品交換や修繕について、車両整備の知識を持つ職員が少なく、修繕内容について判断が難しくなっています。また、経年劣化が見られる車両の修繕料が高額となっており課題となっています。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	これまで古くなった車両8台をリース車両へ更新し、購入に要するコストの平準化ができ、メンテナンスリースのため修繕業者と日程調整する程度で車両整備され、点検整備契約書類の作成や事務負担の軽減を計ることができたため、公用車リースの拡充を進めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	古くなった車両のリース車両への更新(軽箱バン5台と普通車1台)	古くなった車両のリース車両への更新(軽箱バン3台、普通車1台)	庁舎分散解消に伴う車両台数の検討				
目標効果額	249 千円	402 千円	402 千円	402 千円	402 千円	累計	1,857 千円
その他指標	リース車両導入台数【令和6年度実績値:1台】					単位	台
目標値	6 台	4 台	0 台	0 台	0 台		

No.21	資源ごみ(ペットボトル)の収集運搬業務の委託					環境衛生課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	人員及び資機材(収集車両)の確保が課題であり、ここ数年収集職員の高齢化や退職等により、ごみの収集業務の必要人員の配置を保つことが困難となっており、資機材も不足しています。ペットボトルの収集業務を委託化することで、他の収集業務について安全かつ安定した収集を行うことが可能となります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	資源ごみ(ペットボトル)の収集運搬業務について、民間事業者等への委託化を検討し、効果的な行財政運営を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	関係者協議、委託化検討	委託開始					
目標効果額	0 千円	2,165 千円	2,511 千円	2,854 千円	3,193 千円	累計	10,723 千円
その他指標						単位	
目標値							

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	1.民間活力の導入

No.22		富田林斎場の大規模改修および霊園とあわせた管理の検討					環境衛生課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	富田林斎場及び霊園について建築後30年の経過とともに、施設の老朽化が進行し、大規模改修時期が到来しています。また、指定管理制度の導入についても未達成の状態です。家族観の変化などにより、葬儀や墓地に対する需要の変化についても課題となっています。						改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要	富田林斎場及び霊園に係るPPP/PFIの導入を検討します。							
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	導入可能性調査の実施	受託業者の選定～契約締結	事業開始					
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標							単位	
目標値								

No.23		ケアセンターの譲渡等検討					増進型地域福祉課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		あり方検討委員会の意見(R5.2月)を踏まえ、市としてはR6年度から5年間は指定管理者制度による運営を継続しながら、適宜、再検討の時期を判断すると方向づけています。課題として、老健施設機能とウェルネス施設機能の性質の異なる機能を併せ持ち、且つ一体的管理を前提とした施設であることによる運営の難しさがあります。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		ケアセンターにおける「介護老人保健施設」と「健康づくり・世代間交流施設」は、民間事業者によるサービス提供が可能なおことから、改めて現指定管理期間中に、民間事業者への譲渡または一部譲渡も含め、効率的・効果的な運営体制の検討を行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標		譲渡の再検討 (検討委員会再招集)	・検討委員会意見 ・譲渡の方針等決定					
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標						単位		
目標値								

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	1.民間活力の導入

No.24		認可保育施設設置運営事業者の誘致					こども育成課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		保育サービスの維持向上と効率的な保育行政の運営という課題に対応するため、年間を通じて待機児童の解消及び富田林市立保育所民営化基本方針に沿って、現状8つの民間の認可保育施設を誘致・創設しております。待機児童の解消については、一定受け皿の確保ができておりますが、現在の市立保育所6園を4園に再配置(民営化)するため、さらなる保育の受け皿を確保する必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		子育て家庭の保育ニーズに対応するため、認可保育施設の設置及び運営を行う事業者を募集し、年間を通じての待機児童の解消及び地域の子ども・子育て支援の充実に取り組みます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	民間の認可保育施設を創設							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	認可保育施設設置運営事業者の誘致【令和6年度実績値:1件】					単位	施設	
目標値	0 施設	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設			

No.25		地域子育て相談機関の設置					子育て応援課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		子育て世帯の中には、市役所(こども・子育て応援センター等)に直接相談することに抵抗感のある世帯もあるため、利用者にとって敷居が低く、物理的にも近距離に相談場所を整備することにより、子育て世帯との接点を増やすことで、子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことが必要となります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		令和7年度より身近な相談場所として、「地域子育て相談機関」を設置します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	市内地域子育て支援拠点施設に地域子育て相談機関を開設(4箇所) ※開設時間:週3日、1日3時間以上	市内地域子育て支援拠点施設に地域子育て相談機関を設置(4箇所) ※開設時間:週3日、1日3時間以上	市内地域子育て支援拠点施設に地域子育て相談機関を設置(4箇所) ※開設時間:週3日、1日3時間以上	市内地域子育て支援拠点施設に地域子育て相談機関を設置(4箇所) ※開設時間:週3日、1日3時間以上	(仮称)こども・子育てプラザ開設に伴い、地域子育て相談機関設置の見直し ※開設時間:週5日以上			
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	地域子育て相談機関設置箇所数【令和6年度実績値:ー】					単位	箇所	
目標値	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	2~6 箇所			

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	1.民間活力の導入

No.26	金剛保育園における新たな療育機関の設置					子育て応援課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	現状本市の療育関係事業として、こども発達支援センターSunやしょうとく園にて実施しており、発達に関する相談や保護者の育児不安等の解消に繋がるよう支援しています。しかしSunやしょうとく園は療育時間が限定されており、共働き世帯等で療育のニーズがある家庭には対応出来ないため、公立保育所の保育室を利用することで保育と療育の両立を目指します。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	令和9年度より、金剛保育園の定数適正化により生み出した保育室等を活用し事業開始する予定です。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	現状通り	事業所選定委員会を実施	療育事業開始				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	療育事業実施人数【令和6年度実績値：－】					単位	人
目標値	0 人	0 人	10 人	15 人	20 人		

4. 取組項目シート

改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	2.公民連携の推進

No.27		公民連携デスクの運用					都市魅力課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	今後予想される都市経営環境の悪化ならびに企業や団体などの社会貢献ニーズを背景があり、公と民が連携することにより、地域課題や社会課題の解決に取り組んでいく必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革	
取組概要	包括連携協定や個別事業連携協定などにコーディネーターとして積極的に参画し、共創の基盤づくりを推進します。							
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	民間企業等との新規連携協定2社	民間企業等との新規連携協定2社	民間企業等との新規連携協定2社	民間企業等との新規連携協定2社	民間企業等との新規連携協定2社			
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	民間企業等との連携協定相談件数【令和6年度実績値:10件】					単位	件	
目標値	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件			

No.28		災害時等の応援協定の締結					危機管理室	
現状・課題 (令和7年3月時点)		今後起こるであろう大規模災害に備え、災害対応をより迅速に行うためには、各関係機関や民間事業者との連携が不可欠となるため、災害時の応援協定締結を推進する必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		より多くの事業者等と災害発生時における各種協定の締結を推進し、災害発生時に様々な支援協力が得られるように、防災力の強化を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	災害時応援協定の締結							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	災害時応援協定新規締結数【令和6年度実績値:6件】					単位	件	
目標値	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件			

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	2.公民連携の推進


No.29		大阪大谷大学×富田林市ココロとカラダ元気プロジェクト				高齢介護課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		富田林医師会、大阪大谷大学、アルスタクリエイト株式会社との四者連携(TOMAS)により包括的に介護予防事業を推進してきましたが、フレイル予防全般における取り組みは実施できていませんでした。そこで、堺市での効果実績のあるフレイル予防プログラムを富田林版に構築し、大阪大谷大学薬学部が中心となって3年間実施し、効果を明らかにすることとなりました。令和6年度に参加者を募集し、80名程度の申込がありました。				改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		大阪大谷大学薬学部、人間社会学部スポーツ健康学科との共同研究事業として、健康寿命の延伸に向けたフレイル予防プログラムを市民を対象に3年間実施し、その効果を明らかにします。運動機能、口腔機能、栄養状態、認知機能等の測定と機能向上プログラムの実施を年2～3回、市内4か所で実施します。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・大阪大谷大学と「ココロとカラダ元気プロジェクト」(2年目)	・大阪大谷大学と「ココロとカラダ元気プロジェクト」(3年目)	・大阪大谷大学と「ココロとカラダ元気プロジェクト」(評価)終了	終了	終了		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	プロジェクトへの参加人数【令和6年度実績:56人】					単位	人
目標値	52 人	52 人	人	人	人		

No.30		富田林市介護予防・健康ポイント事業「あるこっと」				高齢介護課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		富田林医師会、大阪大谷大学、アルスタクリエイト株式会社との四者連携(TOMAS)により包括的に介護予防事業を推進してきた中で、令和2年度よりSDGs未来都市自治体モデル事業として、介護予防・健康ポイント事業「あるこっと」において、市内民間事業者との連携により市民の健康増進、商業の活性化を目指して事業を実施してきました。モデル事業最終年度(令和7年度)を迎えるにあたり、事業効果の分析と今後の事業展開の検討を実施します。				改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		40歳以上の市民を対象に、活動量計を貸与し、市内協力店舗に設置した活動量計リーダーに活動量計を読み込ませてデータを蓄積します。毎日の歩数に応じたポイントと、リーダーへのタッチ、毎月の体組成測定、健康イベントへの参加によるポイントを貯めることで参加者が楽しみながら積極的に参加できるようにしています。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・あるこっとの事業評価 ・あるこっと最終年度の実施	・あるこっとの後継事業の検討	・あるこっとの後継事業への移行	・あるこっとの後継事業の継続	・あるこっとの後継事業の継続		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	事業者連携(健康拠点)数【令和6年度実績：27か所】					単位	か所
目標値	27 か所	30 か所	35 か所	40 か所	45 か所		

4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	2.公と民、自治体間の連携
小項目	3.広域連携の推進

No.31		都市間連携の推進					政策推進課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		持続可能な行財政運営が求められる中、事業の内容によっては、市単独で実施するのではなく、他市町村との広域的な連携を図ることで、事業の効率化や費用の削減につながる場合があります。本市ではR6年度に消防広域化、R7年度からは、水道部局の水道事業団への統合等、広域連携を進めてきました。南河内の近隣市町村をはじめ、大阪府や他市町村との情報交換や課題共有により、効率的・効果的な事業の推進に引き続き取り組みます。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		既存の広域連携による共同処理をさらに推進します。また、施設やサービスの共有化など、行政課題の解決や地域活性化につながる取組を推進します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・南河内広域事務処理の推進 ・新たな広域連携の推進							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	新たな都市間連携の件数【令和6年度実績値:1件】					単位	件	
目標値	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件			

No.32		広域連携による効果的・効率的な事務の実施					下水道課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		技術職員の人員不足による技術の継承に課題があります。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		下水道事業における南河内4市町村広域化・共同化事業の推進を図り、効果的・効率的な事務事業を推進します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・管路施設点検調査業務 ・排水設備接続業務共同受付事務							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	共同発注業務及び工事件数【令和6年度実績値:1件】					単位	件	
目標値	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件			

4. 取組項目シート

改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	3.広報・広聴機能の強化
小項目	1.効果的・効率的な情報発信

No.33	広報誌のフルカラー化					都市魅力課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	現在、広報とんだばやしのカラーページは表紙・裏表紙・中面見開きの4ページのみで、写真や図などを掲載しても白黒で見づらく、内容が伝わりにくい場合があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	広報とんだばやしをより市民に親しんでいただけるよう、魅力ある紙面とするため、令和7年度より広報誌をフルカラーに印刷し、写真や図を活用し、より伝わりやすい広報誌の誌面づくりを行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	広報誌のフルカラー印刷						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							

No.34	財政状況の見える化					財政課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	人口減少に伴う税収の減少、高齢化に伴う社会保障関係費の増加、老朽化した公共施設の維持補修や更新にかかる費用の増加等により厳しい財政状況が続いています。今後も、社会情勢の変化に対応し、市民のみなさまのご理解とご協力を得ながら適切な財政運営を継続していくため、本市の現状と課題や今後の見通し等の財政状況をわかりやすく「見える化」して公表する取り組みを継続する必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	大阪府に毎年提出する「市町村における財政状況の見える化に関する評価表」に基づく評価(100点満点)をA評価(90点以上)で維持し、図表やグラフなどの情報量増やイラストなどによる分かりやすさの向上を行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	令和6年度の評価点を維持しながら、新たな指標の追加などによる情報量増やイラストなどで分かりやすさを向上して公表資料を更新する。	令和7年度の評価点を維持しながら、新たな指標の追加などによる情報量増やイラストなどで分かりやすさを向上して公表資料を更新する。	令和8年度の評価点を維持しながら、新たな指標の追加などによる情報量増やイラストなどで分かりやすさを向上して公表資料を更新する。	令和9年度の評価点を維持しながら、新たな指標の追加などによる情報量増やイラストなどで分かりやすさを向上して公表資料を更新する。	令和10年度の評価点を維持しながら、新たな指標の追加などによる情報量増やイラストなどで分かりやすさを向上して公表資料を更新する。		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	大阪府財政状況の見える化に関する評価【令和5年度実績値:A評価】					単位	評価
目標値	A(90点以上) 評価	A(90点以上) 評価	A(90点以上) 評価	A(90点以上) 評価	A(90点以上) 評価		

4. 取組項目シート

改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	3.広報・広聴機能の強化
小項目	2.広聴の充実

No.35	市民の声の見える化					都市魅力課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	市長へのお手紙や、メールなどでの市政に対する意見や要望などについて、市の考え方をウェブサイトにおいて公表しています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	公共施設に設置している意見箱や、メール・窓口等での要望や行政ニーズ、市民などからの相談などをもとに、市としての考え方や対応状況をウェブサイト上で公表し、「市民の声の見える化」を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	ウェブサイトへの掲載						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							

No.36	わがまちパートナーの活用、市民アンケートの実施					都市魅力課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	市民アンケートを隔年で実施し、わがまちパートナーのアンケート調査結果を踏まえた取組を行っています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	市民アンケートによる行政ニーズの把握や、わがまちパートナーを活用したアンケート調査結果を踏まえ、課題解決に向けた取組につなげます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	わがまちパートナーの意見聴取および市民アンケート調査実施	わがまちパートナーの意見聴取実施	わがまちパートナーの意見聴取および市民アンケート調査実施	わがまちパートナーの意見聴取実施	わがまちパートナーの意見聴取および市民アンケート調査実施		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	わがまちパートナーの意見聴取と市民アンケートの実施回数					単位	回
目標値	各1 回	各1 回	各1 回	各1 回	各1 回		




4. 取組項目シート


改革の柱	1.協働によるまちづくりの推進
重点項目	3.広報・広聴機能の強化
小項目	2.広聴の充実

No.37		市長と語ろう！わがまち富田林の開催					都市魅力課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		現状、「市長と語ろう！わがまち富田林」として毎年3回程度実施しています。 今後の課題としては、開催頻度や時間・曜日などを試行し、よりよい実施に繋げていきます。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		市政に関する建設的なご意見や提案について、市民や各種団体等と市長が直接話す機会を創出するとともに、市政に関する理解と関心を深めていただくものです。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	市長と語ろう！わがまち富田林の開催(4回)	市長と語ろう！わがまち富田林の開催(4回)	市長と語ろう！わがまち富田林の開催(4回)	市長と語ろう！わがまち富田林の開催(4回)	市長と語ろう！わがまち富田林の開催(4回)			
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	市長と語ろう！わがまち富田林の開催数【令和6年度実績値:4回】					単位	回	
目標値	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回			

4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	1.事務事業の効率化
小項目	1.事業の選択と集中


No.38	エビデンスを基にした施策・事業のPDCAサイクル強化					政策推進課 /行政管理課		
現状・課題 (令和7年3月時点)	・事務事業評価については、様々な観点から各事業を評価し、課題の把握やその改善の方向性を明確化するために、令和6年度に評価項目を変更しました。また、施策評価の結果を実施計画に反映させるため、令和6年度に事務事業評価時期を前倒しましたが、人件費を含めたフルコスト計算の導入、各事業内の細事業についての評価は実施できていません。 ・実施計画については、各部署の取組について、重要度・緊急度・財政状況等を考慮しながら、財政査定と連動した評価を行い、「総合ビジョンおよび総合基本計画」に基づき毎年度作成しています。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革	
取組概要	・事務事業評価について、フルコスト計算の導入、各事業内の細事業の評価できる仕組みづくりにより、既存事業のコスト分析や各事務事業の整理を検討します。 ・次期総合計画の策定・運用にあたり、EBPMの手法の活用を検討し、効率的かつ効果的な政策立案・推進につなげます。 ※EBPM:証拠(エビデンス)に基づく政策形成。限られた経営資源を有効に活用し、政策効果を高めるもの							
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・事務事業評価シートにフルコスト計算を導入、新シートの運用 ・実施計画の運用見直し	 	・細事業の評価の導入について検討 ・新たな事業評価及び実施計画のスキーム構築	・細事業の評価の実施 ・新たな事業評価及び実施計画の導入	 ・事業評価・実施計画の運用			
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標						単位		
目標値								

No.39	施策評価の運用					行政管理課		
現状・課題 (令和7年3月時点)	今後の事業の方向性について「施策評価会議」により、事務事業の見直し・廃止、歳入確保の観点から改善の可能性がある事業等を検討事項として抽出し、実施計画、予算編成の過程を経て改善の取組を進めています。 ※施策評価会議:秘書課・人事課・政策推進課・財政課との連携により事業のあり方や方向性を検証するもの。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革	
取組概要	現行の施策評価の運用の継続のほか、適宜体制の見直しを図ります。							
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・施策評価の運用 ・適宜体制の見直し							
目標効果額	0 千円	18,400 千円	18,400 千円	18,400 千円	18,400 千円	累計	73,600 千円	
その他指標	施策評価により見直しを通知した事務事業の数【令和6年度実績値:8事項】					単位	事項	
目標値	8 事項	8 事項	8 事項	8 事項	8 事項			

4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進				
重点項目	1.事務事業の効率化				
小項目	2.事務執行の整理・合理化				


No.40	担い手の最適化・デジタル化等による事務の効率化					政策推進課/人事課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	職員総数の抑制に努めながら、新たな政策課題への対応や市民サービスの維持・向上等につなげるため、担い手の最適化(アウトソーシングの導入・会計年度任用職員の活用)、デジタル活用等により、事務の効率化を推進しています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	限られた職員数で、多様化する行政需要に対応するとともに、持続可能な行政運営に向けて、アウトソーシング・事務の集約化、デジタル化等、それぞれの職場に適した事務の効率化について、新庁舎での対応も踏まえ、引き続き取り組みます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・それぞれの職場に適した事務の効率化の検討(随時) ・タイムマネジメントの改善に資する研修を実施し、事務の効率化を図る						
目標効果額	1,493 千円	2,997 千円	4,512 千円	6,039 千円	7,576 千円	累計	22,617 千円
その他指標	超勤削減時間(年間)【令和6年度実績値:超勤実績56,344時間】					単位	時間
目標値	550 時間	1,100 時間	1,650 時間	2,200 時間	2,750 時間		

No.41	市庁舎の総合管理方式による業務発注の実施					総務課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	現庁舎の管理業務は、約28業務を様々な契約手法で個別に業務発注し管理しているため、契約の更新時期が年度初めに集中しており、発注方法の検討や仕様書の見直しなどに多くの時間を割いています。また、契約後には、各業務の契約書作成、毎月の伝票処理や請求行為、進捗管理など多岐に渡るため事務処理が煩雑化・予算の検討が複雑化しています。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要	令和9年度の新庁舎一部供用開始のタイミングで総合管理方式の導入による業務発注を行い、職員間の事務負担軽減(事務のビルド・アンド・スクラップ)を図るとともに庁舎の計画的な予防保全や長寿命化に繋がります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・現状把握 ・維持管理項目の洗い出しと検討 ・業務仕様書案作成	・総合管理方式業務発注 ・契約締結	総合管理方式の導入				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	維持管理業務契約の件数(年間)【令和6年度実績値:25件 ※突発業務、単発業務を除く】					単位	件
目標値	25 件	25 件	1 件	1 件	1 件		

4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	1.事務事業の効率化
小項目	2.事務執行の整理・合理化

No.42		指定管理者制度の適正な運用					行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		指定管理者制度運用ガイドラインを策定し、それに基づいた公募選定を行っています。今後も指定管理者制度の適切な運用に繋げていくため、指定管理施設利用者等に対するアンケート調査を行い、その結果を次期指定管理者候補者の選定時に第三者的な視点として評価できる体制の構築、また、指定管理者選定委員会における適正な委員構成の検討が必要となります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要								
指定管理施設利用者に対するアンケート調査の実施、並びにその結果を次期指定管理者候補者選定時に反映させる仕組みの構築、指定管理者選定委員会における適正な委員構成の検討、その他適宜ガイドラインの見直しに取り組みます。								
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・アンケート調査の実施方法について検討 ・適正な委員構成について検討及び要綱改正	・アンケート調査の実施、選定時へアンケート結果を反映する仕組みづくり ・上記に伴うガイドラインの見直し	アンケート結果を反映させた公募選定の実施			適宜ガイドラインの見直しの検討など		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	公募する指定管理施設数【令和6年度実績値:1施設】					単位	施設	
目標値	0 施設	0 施設	3 施設	7 施設	0 施設			

No.43		一元管理公用車の鍵管理等の検討					行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		現在、委託によって実施している公用車の鍵の受け渡しやアルコールチェックについて、さらなる管理の効率化等を目指す必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		公用車及び鍵管理等の効率化に向けて、システム化を含めて検討します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	システム調査及び業務委託の検討	いずれかの予算要望	庁舎完成後施行					
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標							単位	
目標値								

4. 取組項目シート

改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	1.事務事業の効率化
小項目	2.事務執行の整理・合理化

No.44		施工時期の平準化					契約検査課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		令和6年度末時点での平準化率については、0.56という状況であり、今後も平準化率の向上に取組む必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		公共事業の発注見通しの公表、柔軟な工期の設定、積算の前倒し、工期が一年に満たない公共工事についての繰越明許費や債務負担行為の活用による翌年度にわたる工期設定などの措置を講じ、施工時期の平準化の推進に取組み、平準化率を1に近づけるよう取り組みます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	平準化のための効果的な取組を推進							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	平準化率【令和6年度実績値:0.56】					単位		
目標値	0.52	0.54	0.56	0.58	0.60			

No.45	業務を効果的に取り組むことによる権限移譲交付金の平準化					広域福祉課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	福祉関係事業所への監査、立入指導等の年次計画を作成し、効果的に取り組むことにより、権限移譲交付金の平準化を図っていますが、引き続き取り組みが必要と考えます。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	福祉関係事業所への監査、立入指導等を年次計画的に行うことにより、大阪府からの権限移譲交付金の平準化を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・監査、立入調査等年次計画の作成 ・計画的な実施	・監査、立入調査等年次計画の作成 ・計画的な実施	・監査、立入調査等年次計画の作成 ・計画的な実施	・監査、立入調査等年次計画の作成 ・計画的な実施	・監査、立入調査等年次計画の作成 ・計画的な実施		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	監査・立入指導等件数【令和6年度監査、立入指導等実績：98件（内訳 介護：17件、障がい：43件、認可保育：12件、認可外保育：18件、社会福祉法人：1件、有料老人ホーム：7件）】					単位	件
目標値	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件		


4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	1.事務事業の効率化
小項目	2.事務執行の整理・合理化

No.46	中学校給食の全員給食の実施					学校給食課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	中学校給食は、自校調理方式・希望選択制により実施しています。給食導入から17年以上経過する中で、各校の施設や機器等の老朽化による更新時期を迎えています。共働き世帯などの負担軽減、子育て支援施策の充実、子どもの貧困対策として給食が食のセーフティネットの背景もあり、家庭環境の多様化や社会状況の変化などから、全員給食の必要性が問われており、中学校給食提供方式について、「富田林市中学校給食のあり方基本方針」を策定しました。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	「富田林市中学校給食のあり方基本方針」に基づき、令和8年度2学期から全員給食の開始を目指します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・給食費徴収システムの改修 ・給食調理等委託事業者の選定及び決定	・選択制給食の終了 ・既存給食施設内の設備整備 ・全員給食の開始及び公会計化の実施	・給食施設内の設備整備				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	喫食率【令和6年度実績値：62.7%】					単位	%
目標値	68 %	100 %	100 %	100 %	100 %		

4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	2.DXの推進
小項目	1.スマート市役所の実現

No.47		各種申請の電子化(行政手続のオンライン化)					デジタル推進室	
現状・課題 (令和7年3月時点)		各部署では、可能な範囲から行政手続の電子化を進めているが、対面による審査・指導・相談、証拠資料の原本提出が必要など、速やかにオンライン化することができない手続があり、併せて庁内業務プロセスの見直しを進めていく必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		法令等により、対面による審査・指導・相談や証拠資料の原本提出が必要となる手続などを除き、市民等が実感を得られやすい申請件数の多い手続から順次、電子化への取り組みを進め、電子化できない手続についても、業務の見直し等を行いながら、オンラインによる申請を受け付けることができるよう検討を進めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・行政手続き調査 ・オンライン化判定作業 ・研修の開催 ・行政手続オンライン化							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標						単位		
目標値								

No.48		書かない窓口の導入(窓口のデジタル化)				デジタル推進室	
現状・課題 (令和7年3月時点)		従来の窓口業務では、住民が複数の書類に同じ情報を何度も記入する必要があり、職員がそれを業務システムに再入力するという方法を採用しており、手書きの情報を再入力する作業は時間と労力を要し、業務効率の低下や人為的な入力ミスの原因となるなど、住民と職員双方に大きな負担となっています。				改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		書かない窓口システムを導入し、窓口での手書きが必要だった申請手続きの簡略化を推進し、窓口業務の効率化を図るとともに、住民の負担軽減と窓口での手続き時間の短縮に取り組むなど、住民と職員双方の課題解決を目指す窓口業務改革を進めます。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・書かない窓口システムの導入 ・システムテスト・研修 ・試験運用開始	・本格運用開始 ・書かない窓口を順次拡大	・書かない窓口を順次拡大 ・新庁舎での運用開始				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							


4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	2.DXの推進
小項目	1.スマート市役所の実現

No.49		窓口業務のDX化による市民サービスの向上及び事務負担の軽減				市民窓口課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		マイナンバーカードの保有率が向上しているものの、市役所での窓口・窓口以外での手続きに利用する機会は少ない状況です。市民がその利便性を享受し、職員においても事務負担が軽減できるような窓口等業務のDX化を図る必要があります。				改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		窓口関係…業務のアナログBPR、RPAの作成、マイナンバーカードを利用した窓口システム等の設置検討を行います。 窓口以外…オンライン申請のメニュー拡充、コンビニ交付サービスの利用率向上を図ります。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・窓口システム選定 ・業務BPR ・オンライン申請メニュー拡充	・窓口システム導入 ・業務BPR ・RPA作成 ・オンライン申請メニュー拡充 ・コンビニ交付サービス手数料の検討	・窓口システム稼働 ・業務BPR ・オンライン申請メニュー拡充				
目標効果額	225 千円	415 千円	605 千円	797 千円	991 千円	累計	3,033 千円
その他指標	各種証明書(住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票)のコンビニ交付サービス利用率【令和6年度実績値:30.8%】					単位	%
目標値	32 %	33 %	34 %	35 %	36 %		

4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	2.DXの推進
小項目	2.業務プロセスの再構築

No.50		AI・RPAのさらなる活用(定型作業の自動化)					デジタル推進室	
現状・課題 (令和7年3月時点)		少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少等により、自治体の経営資源が制約される中、公共サービスを適切に実施するためには、AI・RPAなどのデジタル技術を積極的に活用して、自動化・省力化を図り、より少ない職員で効率的・効果的に事務処理を行っていく必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		AI・RPAなどのデジタル技術の活用により、職員が定型的・単純な業務から解放され、業務効率化と職員負担軽減を図るとともに、職員が行うべき付加価値の高い業務へのシフトを行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・AI導入・研修・活用 ・RPA適用範囲調査 ・PRAシナリオ作成							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標						単位		
目標値								

No.51		家屋評価調書の電子化及び管理システム導入による事務負担軽減				課税課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	家屋評価に関する資料は、昭和初期から現在に至るまで紙媒体で保存管理しており、取り壊しなど異動があった場合は、手書きで更新しています。大量の評価資料を紙媒体で保有しているため、保管スペースの確保や必要な情報へアクセスしづらいことなどの課題があります。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要	令和8年度までに電子化を終え、家屋評価資料を廃棄、また管理システムを導入することで、①保管スペースが不要になること、②電子データはキーワード検索が可能のため、必要な情報を迅速に見つけられ業務効率が向上すること、③電子化することでデータのバックアップが容易になり、火災や水害などによる物理的損失が防げること、④印刷や紙の購入、保管にかかるコストの削減や廃棄物の減少に寄与すること、などができる。業務効率化によって事務負担の軽減に限らず、市民サービスの向上にも繋がると考えます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	家屋評価調書管理システムの導入を検討	家屋評価資料のスキャン及び管理システムへのセットアップ	家屋評価調書管理システムの運用開始				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							

4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進					
重点項目	3.組織力の強化					
小項目	1.人材育成・働き方改革の推進					


No.52	開庁時間短縮による職員の働き方改革の推進					政策推進課/人事課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	勤務時間と開庁時間が同一であることに起因し、主に窓口職場において慢性的な時間外勤務の実態がある。また、人口減少に伴う労働人口の減少により人材確保が困難となり、将来的な組織体制の維持が困難となる恐れがある。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	開庁時間の短縮により、働き方改革として、窓口部門を中心とした職員の労働環境の改善を図るとともに、持続可能な組織体制の維持につなげる。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	取組実施に向けた庁内検討	取組実施				適宜、取組効果の検証を実施	
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	超勤削減時間(年間)					単位	時間
目標値	0 時間	229 時間	275 時間	275 時間	275 時間		

No.53	人材育成基本方針における今後の取り組み					人事課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	本市の人材育成基本方針は令和4年度に改正されたところですが、時代の変化に対応するため、国の指針の改定も踏まえつつ、継続的にその内容を見直しに取り組んでいく必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	人材育成基本方針について、現状を踏まえた働きがいのある職場風土づくり、職員の意欲や能力を引き出す人事制度の構築と人材育成による職場の活性化をめざします。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	人材育成基本方針の改訂に向けての調査研究を行い、人事制度検討委員会を実施	人材育成基本方針の改訂に向けての調査研究を行い、人事制度検討委員会を実施	人材育成基本方針を改訂し、適切な人事制度の運営をするとともに、研修を実施	改訂版策定を受け、適切な人事制度の運営をするとともに、研修を実施	改訂版策定を受け、適切な人事制度の運営をするとともに、研修を実施		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							

4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	3.組織力の強化
小項目	1.人材育成・働き方改革の推進

No.54		ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進					人事課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		人材育成基本方針に基づき、仕事と家庭の両立をはかり効率の良い働き方の推進やキャリア形成をイメージできる研修等の情報発信や実施により、職員のワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインを推進します。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		職員が職業生活を通じた将来設計を行い、理想とする職員像に向けたキャリアデザインができる研修の実施し、ワーク・ライフ・バランスの実現を支援する仕組みづくりを進めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	職員のキャリアデザインに資する研修を実施し、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を支援する仕組みづくりを進めることで、職員満足度の向上を図る							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標							単位	
目標値								

No.55		特定外来生物措置等業務の委託化による職員負担の軽減					環境衛生課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		アライグマ等、特定外来生物の防除のために捕獲檻の貸し出し、捕獲獣の回収、措置(委託)を行っていますが、繁忙期には複数箇所の現場を掛け持ちする必要が生じ、過大な業務負担が生じています。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		専門事業者への業務委託による捕獲対策の強化および業務の効率化を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・委託業者の選定 ・委託業務開始							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	特定外来生物アライグマ等捕獲頭数【令和6年度実績値:116頭】					単位	頭	
目標値	150 頭	150 頭	150 頭	150 頭	150 頭			


4. 取組項目シート


改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	3.組織力の強化
小項目	1.人材育成・働き方改革の推進

No.56		人権教育・啓発推進員制度の充実				人権・市民協働課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		年に1回「人権教育・啓発推進員研修」を行い、人権教育・啓発推進員には職場研修の実施を働きかけていますが、実施されていない職場があるのが現状です。推進員による職場研修の強化が課題となっています。				改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		「人権教育・啓発推進員」を配置、毎年度の研修により人権行政を推進していくための人材を育成し、人権行政の推進を図る。推進員には職場に持ち帰って研修がしやすいよう研修内容や資料などを工夫し、すべての職場で研修が行われるよう働きかけます。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・推進員体制の強化 ・推進員研修の実施 ・推進員による職場研修の強化						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	職場研修未実施の数【令和6年度実績値:45課】					単位	所属
目標値	0 所属	0 所属	0 所属	0 所属	0 所属		

4. 取組項目シート

改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	3.組織力の強化
小項目	2.組織体制の最適化

No.57		効率的・効果的な機構・事務分掌の見直し				政策推進課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	毎年度、庁内ヒアリングを行いながら、現状の課題把握に努めています。今後も限られた資源(人員と予算)の範囲内で効率的・効果的な組織体制を構築していく必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	市民ニーズの多様化や社会情勢の変化などに対応した機構改編(課や係の新設・統合・各種プロジェクトチーム等の設置)や事務分掌の見直しを行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・機構ヒアリング実施 ・採用数(職種)検討 ・機構・事務分掌の見直し(随時)						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							

No.58		福祉なんでも相談窓口の設置				増進型地域福祉課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		小学校区ごとに福祉なんでも相談窓口の設置が進んでいるものの、相談したい人に情報が届いていない可能性があります。				改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		気軽に何でも相談できる地域の身近な相談窓口として、市内3か所の圏域型「福祉なんでも相談窓口」のほか、各小学校区にも校区型の開設を進め、2層による相談支援体制を整備します。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	市内16小学校区で「福祉なんでも相談窓口」を定期的に開設する						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	福祉なんでも相談窓口設置校区数【令和6年度実績値:16校区】					単位	校区
目標値	16 校区	16 校区	16 校区	16 校区	16 校区		


4. 取組項目シート

改革の柱	2.効率的・効果的な行政運営の推進
重点項目	3.組織力の強化
小項目	2.組織体制の最適化

No.59		市立金剛保育園の定員の適正規模化				こども育成課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		金剛地区の保育の需給については、民間保育施設の誘致が進んだことで充足してきていることから、定員を半減し、よりきめ細かな保育を実施するため、令和4年度より、園児の定員減に取り組んでいます。				改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		市立金剛保育園において、より安全できめ細やかな保育を提供するため定員の半減に取り組めます。 また、定員の適正規模化により余裕が生じた保育室を活用して、「医療的ケア児の受け入れ」や「療育的支援の充実」、「病児保育の充実」などの新たな事業について取り組みを進めます。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	3歳児の定員の縮減	4歳児の定員の縮減	5歳児の定員の縮減				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	園児の定員【令和6年度実績値:2歳児定員17名】					単位	名
目標値	3歳児定員 20 名	4歳児定員 29 名	5歳児定員 30 名	名	名		

4. 取組項目シート

改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	1.歳入の確保
小項目	1.受益者負担の適正化



No.60		使用料・手数料等の見直し				行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		各種使用料・手数料の料金設定について、市の統一基準が定められていないことから、長期間にわたり料金の見直しが行われていない使用料・手数料があり、適正な受益者負担の設定ができていない状況です。				改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		受益者負担の考え方について、基本方針を策定することにより統一的な基準を示し、各種使用料・手数料について受益者負担の適正化を図るため、料金設定を随時見直しが可能な仕組みを構築します。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	各課所管の使用料・利用料金・手数料の料金設定の根拠やコストの把握	受益者負担の割合の検討	基本方針の策定	基本方針に基づく使用料・手数料条例の改正			
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	44,315 千円	累計	44,315 千円
その他指標						単位	
目標値							

No.61		適正な火葬料金への改定					環境衛生課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		斎場開設当時と比較し、物価(燃料費含む)が上昇し運営コストが増大しています。また、老朽化の進行も課題で大規模改修等大きな設備投資が必要となることから、火葬料を見直し、受益者負担の適正化を図る必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要								
		火葬料金を増額改定することで受益者負担の適正化を目指します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標		新料金の検討 (他市調査・試算など) 料金の決定	改定に向けた準備	改定条例案の議会提出	改定条例の施行	施設改修に合わせ、料金改定		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,000 千円	累計	12,000 千円	
その他指標							単位	
目標値								

4. 取組項目シート



改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	1.歳入の確保
小項目	1.受益者負担の適正化

No.62		市営西山墓地の再販					環境衛生課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		市営西山墓地については、空き区画の販売や維持費の徴収を行っていなかったことから、令和6年度に再販開始に向けて条例改正を行いました。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		令和7年度より、返還区画の再販を開始します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	返還区画の再販売開始							
目標効果額	1,230 千円	1,230 千円	1,230 千円	1,230 千円	1,230 千円	累計	6,150 千円	
その他指標	墓所販売件数					単位	件	
目標値	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件			

No.63		胃がん検診(内視鏡検査)の受益者負担の適正化					健康づくり推進課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		がん検診受診率の向上を目標に、すべてのがん検診を無料で実施していますが、委託料の増加が課題となっています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		がん検診の中で最も委託料の高い胃がん検診(内視鏡検査)を有料化し、受益者負担を求めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	有料化に向けて準備 市民への周知内容検討 実施医療機関との調整	有料化開始 (周知期間が必要のため、6月～実施予定。)			胃がん検診(内視鏡検査)以外で有料化が可能な検診について検討。 			
目標効果額	0 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	累計	6,000 千円	
その他指標						単位		
目標値								



4. 取組項目シート


改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進	No.64 とんだばやしふるさと寄附金の強化						都市魅力課	
重点項目	1.歳入の確保	現状・課題 (令和7年3月時点)	成熟しつつあるふるさと納税市場の中で、現在の民間競争原理により過熱する自治体間競争が激化している状況にあり、勝ち抜いていくには引き続き返礼品開拓や返礼品の魅力PRに取り組んでいく必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
小項目	2.徴収対策とさらなる収入増加	取組概要	新たな協力事業者の開拓、新たな返礼品の登録、返礼品のビジュアル等強化、ポータルサイトを運営を通し目標額を達成します。						
		年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
		取組目標	寄附金額160,000千円	寄附金額170,000千円	寄附金額180,000千円	寄附金額190,000千円	寄附金額200,000千円		
		目標効果額	15,550 千円	20,550 千円	25,550 千円	30,550 千円	35,550 千円	累計	127,750 千円
		その他指標	返礼品登録数【令和6年度実績値:870件】					単位	件
		目標値	900 件	950 件	1,050 件	1,150 件	1,250 件		

		No.65 広告収入の充実	行政管理課/総務課/ 金剛地区再生室						
		現状・課題 (令和7年3月時点)	令和6年度より「富田林市ネーミングライツ事業実施要綱」が施行され、1施設にネーミングライツが導入されましたが、導入施設の拡大やネーミングライツ料の考え方、施設提案型の募集の実施について再検討の余地を残しています。また、新庁舎の整備に伴い、市有財産の有効活用に資する財源確保策を引き続き取組む必要があります。金剛駅周辺のウォーカブルなまちづくりについても持続可能な取組としていくためには、新たな財源確保が必要です。					改革の 視点	2.さらなる改革
		取組概要	さらなる財源確保のため、広告収入の充実に取り組みます。ネーミングライツについて導入拡大、導入手法検討に取り組みます。また、デジタルサイネージを用いて新庁舎における総合案内並びに行政情報及び広告の放映等を行い、来庁者の円滑な誘導、行政情報等の発信等といった市民サービスの向上及び財源確保・経費削減を図ります。さらに、金剛駅周辺へも新たにデジタルサイネージを設置します。						
		年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
		取組目標	・【ネーミングライツ】下限額の考え方・導入施設拡大について検討、施設提案型による公募開始 ・【デジタルサイネージ】 ○新庁舎での設置位置、箇所数の検討、他市状況の調査・研究 ○金剛駅周辺への設置・運用	・【デジタルサイネージ】 ○新庁舎設置のための公募要領、仕様書の作成、契約締結	・【デジタルサイネージ】 ○新庁舎での運用開始	 			
		目標効果額	416 千円	4,132 千円	4,825 千円	4,825 千円	4,825 千円	累計	19,023 千円
		その他指標	ネーミングライツ新規導入件数の合計 【令和6年度実績値:1件】					単位	件
		目標値	0 件	4 件	1 件	1 件	1 件		

4. 取組項目シート


改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	1.歳入の確保
小項目	2.徴収対策とさらなる収入増加


No.66		未利用地の有効活用				行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		行政目的を終えた普通資産で、諸課題により売却できない・公売したが買い手が見つからずに残った資産について、維持管理費が課題となっています。また、保有する不動産について、事業者等から資産活用に係る提案を受ける制度がなく、事業者等の創意工夫やノウハウ等を生かした資産の有効活用が課題となっています。				改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		これまで、行政目的がなくなった普通資産を売却することで収入を得ており、売却以外の新たな活用方法の検討に至っていないため、制度設計及び要綱制定を行い、その後維持管理費の減少又は収入の確保を行います。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	未利用地の売却・有効活用 の推進						
			資産活用制度を活用した事業者募集	事業展開			
目標効果額	393,913 千円	5,087 千円	5,087 千円	5,087 千円	5,087 千円	累計	414,261 千円
その他指標						単位	
目標値							

No.67	公平な課税の実現と税収入の確保					課税課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	公平な課税の実現と税収入の確保は安定した行政運営を行う上で、必要不可欠な事項です。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	・個人市民税においては、扶養調査等(被扶養者の所得・年齢要件の確認・扶養重複適用の否認などの調査)を行い、引き続き適正な課税になるように努めます。また、給与支払報告書の提出のない事業所に対し、同報告書の提出を求めるとともに、前年に収入申告のある個人に対し申告を促します。 ・固定資産税・都市計画税においては、未課税家屋調査、土地現況地目実地調査をすすめます。また、償却資産については、引き続きさらなる適正申告を促します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	課税客体の調査・把握						
目標効果額	32,211 千円	32,211 千円	32,211 千円	32,211 千円	32,211 千円	累計	161,055 千円
その他指標	固定資産税・都市計画税の更正【令和6年度実績値:110件】					単位	件
目標値	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件		

4. 取組項目シート


改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	1.歳入の確保
小項目	2.徴収対策とさらなる収入増加


No.68		高度な専門知識・経験を有する人材の活用					収納管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		本市の未収債権額は年々縮減方向にあるが、債権管理に対する取組状況は各債権所管課によってばらつきがあるのが現状です。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		市民負担の公平性を確保するため、高度な専門知識・経験を有する弁護士職員が主体となり、債権所管課に対し指導・助言を行います。また、各課の債権管理担当者・管理職を対象に研修を実施し、適正な債権管理を推進します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	・債権管理研修の実施 ・希望する課に対する債権ヒアリングの実施							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	債権管理研修の実施回数【令和6年度実績値:3回】					単位	回	
目標値	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回			

No.69		水洗化率の向上					下水道課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		本市の水洗化率は高い水準にありますが、更なる向上を目指して取り組みます。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		普及啓発活動を行い、水洗化率の向上を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	水洗便所改造工事資金助成による普及啓発活動							
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標	水洗化率【令和6年度実績値：95.4%】					単位	%	
目標値	95 %	95 %	95 %	96 %	96 %			

4. 取組項目シート


改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	1.歳入の確保
小項目	2.徴収対策とさらなる収入増加

No.70	雑誌スポンサー制度の積極的な活用					図書館	
現状・課題 (令和7年3月時点)	令和6年度末時点でスポンサー制度の協賛社が3法人に留まり新規スポンサー開拓が課題となっています。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	図書館所蔵の雑誌購入費を事業者に負担いただき、雑誌に事業広告を貼付して広告媒体として活用いただく制度を利用し、雑誌購入費の削減を図ります。 雑誌スポンサー制度に賛同頂ける事業主を増やすべく、広報活動を推進します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	雑誌スポンサーとなる 事業主の募集						
目標効果額	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円	137 千円	累計	685 千円
その他指標	雑誌スポンサー制度賛同法人数【令和6年度実績値:3法人】					単位	法人
目標値	4 法人	4 法人	4 法人	4 法人	4 法人		

No.71	基金の一括運用による利子収入の確保					会計室	
現状・課題 (令和7年3月時点)	R2年度に基金現金の運用手法を一括運用に切替えたことで、低金利下にあっても一定の利子収入を確保することができました。今後も自主財源を確保するため、市場金利の動向や市の財政需要を見据えながら資金運用の取組みを継続する必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要	基金の一括運用により効率的な運用を図り、自主財源の確保に努めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	基金の一括運用により 効率的な運用を図る						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							



4. 取組項目シート



改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	1.歳入の確保
小項目	2.徴収対策とさらなる収入増加

No.72		クラウドファンディング、企業版ふるさと納税寄附金等の活用					危機管理室/こども政策課/ 交通政策室/図書館	
現状・課題 (令和7年3月時点)		厳しい財政状況の継続が予想される状況においても、市民のニーズに合わせた事業実施や新たな取組みが必要となります。事業実施に係る財源を確保するために、税外収入を強化する必要があります。					改革の 視点	2.さらなる改革
取組概要		クラウドファンディング、企業版ふるさと納税寄附金等を活用し、財源確保に努めます。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	クラウドファンディング 型ふるさと納税、クラウド ファンディング型寄附 金、企業版ふるさと納 税寄附金の実施							
目標効果額	8,086 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	累計	12,086 千円	
その他指標						単位		
目標値								

4. 取組項目シート


改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	2.歳出の最適化
小項目	1.行政経費等の見直し

No.73		市庁舎の再生可能エネルギーの導入および省エネ化					新庁舎整備推進室	
現状・課題 (令和7年3月時点)		施設・設備等の老朽化に伴い、エネルギー効率の悪い維持管理が行われているという状況に加え、エネルギー資源の価格高騰などによる光熱水費の増加が懸念されます。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		令和9年度までに太陽光発電設備の設置などの再生可能エネルギーの導入やLED照明の採用、高効率機器の導入を行い、光熱水費の削減を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	再エネ・省エネ機器等の整備			再エネ・省エネ機器等の導入				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標							単位	
目標値								

No.74		補助金等の見直し				行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	令和5年度に「富田林市補助金等の適正化に関する指針(ガイドライン)」を策定し、各補助金等の交付要綱に指針との適合性を一斉点検しました。それに基づき令和6年度は分類の見直し、各補助金交付要綱に終期設定(サンセット方式)を導入しました。新設補助金はもちろん、既存補助金について、ガイドラインと適合するよう改正する必要があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	ガイドラインに照らし、非適合の項目がある補助金制度の見直し(適正化)を進めます。 サンセット方式導入により、各補助金交付要綱に導入した終期を迎えるため、それに伴う制度廃止・見直しの検証を行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	各補助金等の適正化						
			終期を迎える補助金の 制度廃止・見直しの検証				
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	28,740 千円	28,740 千円	累計	57,480 千円
その他指標	サンセット方式導入により廃止・見直しを行った補助金制度の件数(年度ごと)【令和6年度実績値:0件】					単位	件
目標値	0 件	0 件	0 件	10 件	10 件		


4. 取組項目シート

改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	2.歳出の最適化
小項目	1.行政経費等の見直し

No.75		レインボーバスのあり方検討					交通政策室	
現状・課題 (令和7年3月時点)		令和5年に、路線バスとの重複の激しい区域での運行取りやめ、運賃改定等を行いました。旧金剛バスの廃止に伴い、一部時間帯において金剛ふるさとバスの一部に活用し、現在に至ります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		コミュニティバスであるレインボーバスと、一般路線バスとの重複緩和及び運賃是正を行い、持続可能な公共交通サービスの提供を図ります。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考		
取組目標	現在の運行ルートの見直し等にかかる関係者との協議					協議が調った段階で、運行廃止も含めたさらなる見直しを図る。		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円	
その他指標							単位	
目標値								



4. 取組項目シート


改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	2.歳出の最適化
小項目	2.財政負担の抑制・平準化

No.76	公債費の平準化					財政課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	新庁舎建設をはじめとした大規模投資事業により、今後の公債費の増加が見込まれるため、過去に借り入れた臨時財政対策債(※)等の繰上償還を行い、公債費の平準化を図る必要があります。 ※臨時財政対策債:国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借入する地方債のこと。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	後年度の公債費を抑制するため、財政調整基金や前年度剰余金を財源とした地方債の繰上償還を行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	後年度の公債費を抑制するため、財政調整基金や前年度剰余金を財源とした地方債の繰上償還を検討						
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							

4. 取組項目シート

改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	3.公共施設マネジメントの推進
小項目	1.公共施設マネジメントの推進



No.77	公共施設の適正管理の推進(庁舎・学校園・市営住宅・他公共施設)					行政管理課	
現状・課題 (令和7年3月時点)	富田林市公共施設等総合管理計画及び富田林市公共施設再配置計画の見直しを行っています。総量適正化に向けて、先行して公共施設を建設しているため総量が増えていることから、目標に向け公共施設マネジメントに課題があります。					改革の 視点	1.課題の解決
取組概要	公共施設再配置計画に基づく施設総量最適化の取組や、「公共施設個別施設計画」に基づく施設整備の優先度評価等を実施することにより、本市の公共施設マネジメント基本方針を推進します。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	公共施設マネジメントの推進				公共施設再配置計画(後期)策定		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	公共施設等総合管理計画に基づく市民1人あたりの公共施設建築物の面積【令和6年度実績値:2.84㎡/人】					単位	㎡/人
目標値	2.84 ㎡/人	2.84 ㎡/人	2.84 ㎡/人	2.84 ㎡/人	2.84 ㎡/人	公共施設等総合管理計画	

No.78	金剛中央公園・多機能複合施設の官民連携による再整備					金剛地区再生室	
現状・課題 (令和7年3月時点)	金剛中央公園において、「金剛地区施設等再整備基本構想」「金剛中央公園・多機能複合施設等整備基本計画」に基づき、「子育て支援機能」「健康増進機能」「交流機能」を備えた多機能複合施設の整備と公園空間のリニューアルを予定しています。再整備の実施にあたっては、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、国費等の財源獲得に加え、多様化・高度化する地区住民ニーズへの的確な対応をはかるため、民間企業の投資や多様な創意工夫が期待できる効率的・効果的な官民連携手法(PPP/PFI等)を活用が求められています。					改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要	金剛中央公園・多機能複合施設において、官民連携手法により整備・維持管理・運営を行います。						
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	官民連携手法による整備運営事業者の選定	金剛中央公園・多機能複合施設の再整備			金剛中央公園・多機能複合施設の維持管理・運営		
目標効果額	0 千円	2,700 千円	10,500 千円	78,800 千円	4,470 千円	累計	96,470 千円
その他指標						単位	
目標値							

4. 取組項目シート

改革の柱	3.健全で持続可能な財政運営の推進
重点項目	3.公共施設マネジメントの推進
小項目	1.公共施設マネジメントの推進

No.79		若松地区の公共施設再整備				住宅政策課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		公共施設において耐震性が確保されていない、または老朽化が進んでおり、地震発生時の危険性や機能不全が課題となっているため、新たに整備を行います。				改革の 視点	3.課題解決とさらなる改革
取組概要		地区内の市営住宅の計画的な改善・更新や公共施設の建替え、通り抜け道路、公園整備など、街区の一体的な再整備を行い、施設の総量削減を図ります。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・児童館耐震改修工事 ・市道若松52号線道路整備工事 ・こども・子育て支援施設整備事業(設計)	こども・子育て支援施設整備事業(設計)	・こども・子育て支援施設整備事業(文化財調査・建設工事)	・こども・子育て支援施設整備事業(建設工事) ・公園整備	・児童館除却 ・駐車場整備		
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標						単位	
目標値							

No.80		富田林市富田林地区における公共施設等の持続可能なマネジメント検討				文化財課	
現状・課題 (令和7年3月時点)		国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている富田林市富田林地区周辺には重要文化財である旧杉山家住宅をはじめ複数の公共施設と住民から寄贈された公有財産(普通財産)もあります。これらの施設の老朽化や今後の利用方法が課題となっています。				改革の 視点	1.課題の解決
取組概要		これらの施設に関して、建物調査や利用方法についてサウンディング調査を実施し、施設の役割見直しも含め、今後の施設の利用方法を検討します。					
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考	
取組目標	・建物調査 ・サウンディング調査						
		・施設利用検討	・次期指定管理者選定	・次期指定管理者による施設管理開始			
目標効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	累計	0 千円
その他指標	じないまち交流館入館者数【令和6年度実績値:24,380人】					単位	人
目標値	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人		

資料編

1. 推進体制及び策定経過

プラン策定の推進体制

●本市における行財政改革を推進し、将来に渡って持続可能な行財政運営を確立するため、全部長職員で構成している富田林市行財政改革推進委員会において、庁内横断的な審議を行いました。

委員構成

総務部長、市長公室長、市長公室付部長、総務部付部長、市民人権部長、福祉部長、こども未来部長、健康推進部長、まちづくり部長、産業部長、教育総務部長、生涯学習部長、議会事務局長、総合事務室局長
(令和7年4月1日現在)

●プラン策定にあたり、行政経営や行政評価に精通した学識経験者の方にアドバイザーとして参加いただき、ご意見・ご提言をいただきました。

富田林市行財政改革プラン策定アドバイザー

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授	稲澤 克祐
大阪公立大学大学院都市経営研究科教授	遠藤 尚秀

プラン策定の経過

令和6年11月11日	令和6年度第1回行財政改革推進委員会開催 ・新たな行財政改革プランの策定について ・今後のスケジュールについて ・各課への照会について(周知のお願い)
令和7年1月10日から 令和7年1月29日まで	アンケート調査実施 (回答:271件)
令和7年1月15日	令和6年度第2回行財政改革推進委員会開催 ・次期行革プランの基本方針について ・取組項目の照会状況、ヒアリングについて ・アンケート及びワークショップの実施について
令和7年4月21日	令和7年度第1回行財政改革推進委員会開催 ・第5期行財政改革プランの策定スケジュールについて ・第5期行財政改革プランの素案について
令和7年5月19日	令和7年度第2回行財政改革推進委員会開催 ・第5期行財政改革プランの策定スケジュールについて ・第5期行財政改革プランの素案について
令和7年7月1日から 令和7年7月31日まで	パブリックコメント実施
令和7年8月13日	令和7年度第3回行財政改革推進委員会開催 ・第5期行財政改革プラン(素案)に対するパブリックコメント結果について

行財政改革についてのアンケート 調査結果報告書

富田林市

目次

【1】調査概要	……80
---------	------

【2】調査回答者の属性	……81
-------------	------

【3】調査結果の分析	……82
------------	------

・今後の富田林市の課題について	……82
・行政改革の取組みとして重要なもの	……86
・市民と市役所の協働について	……88
・支出を抑え収入を増やすために市が取り組むべきこと	……89
・行政サービスの水準と市民負担のあり方について	……93

【1】調査概要

1. 調査目的

令和7年度に予定している第5期行財政改革プラン策定に向けて、行財政改革に対する市民の認識や意見、行政サービスに対する意見等を把握することを目的に実施する。

2. 調査設計

- ・調査対象 富田林市に在住、在学、在勤の方
- ・調査期間 令和7年1月10日(金)～1月29日(水)
- ・調査方法 市ウェブサイト内に特設ページを設け、ロゴフォームにて回答(紙媒体での配布無し)

3. 主な調査内容

- ・今後の富田林市の課題について
- ・行政改革の取組みとして重要なもの
- ・市民と市役所の協働について
- ・支出を抑え収入を増やすために市が取り組むべきこと
- ・行政サービスの水準と市民負担のあり方について

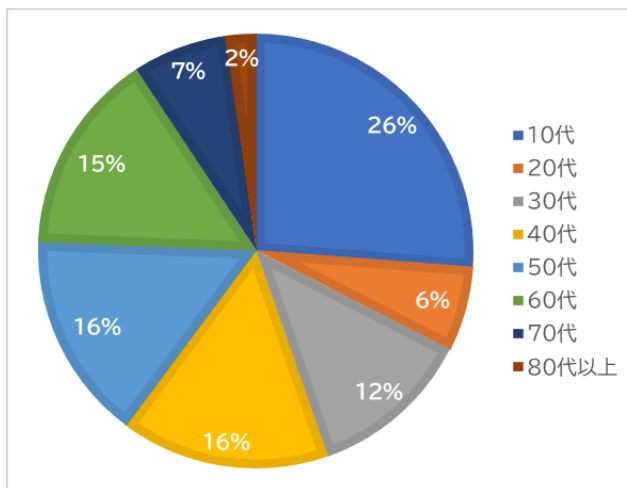
4. 回収結果

回答数…271件

【2】調査回答者の属性

1. 年齢

	回答数	割合
10代	71	26%
20代	17	6%
30代	33	12%
40代	42	16%
50代	42	16%
60代	41	15%
70代	19	7%
80代以上	6	2%
計	271	100%



広報やSNSでの周知によって、幅広い年代から回答を得ることができた。

また、市内の高校・大学に周知を依頼したことにより、10代からの回答が最も多い結果となった。

2. 居住地

	回答数	割合
富田林市	183	68%
富田林市以外(富田林市内に在勤・在学している)	85	31%
富田林市以外(富田林市内に在勤・在学していない)	3	1%
計	271	100%

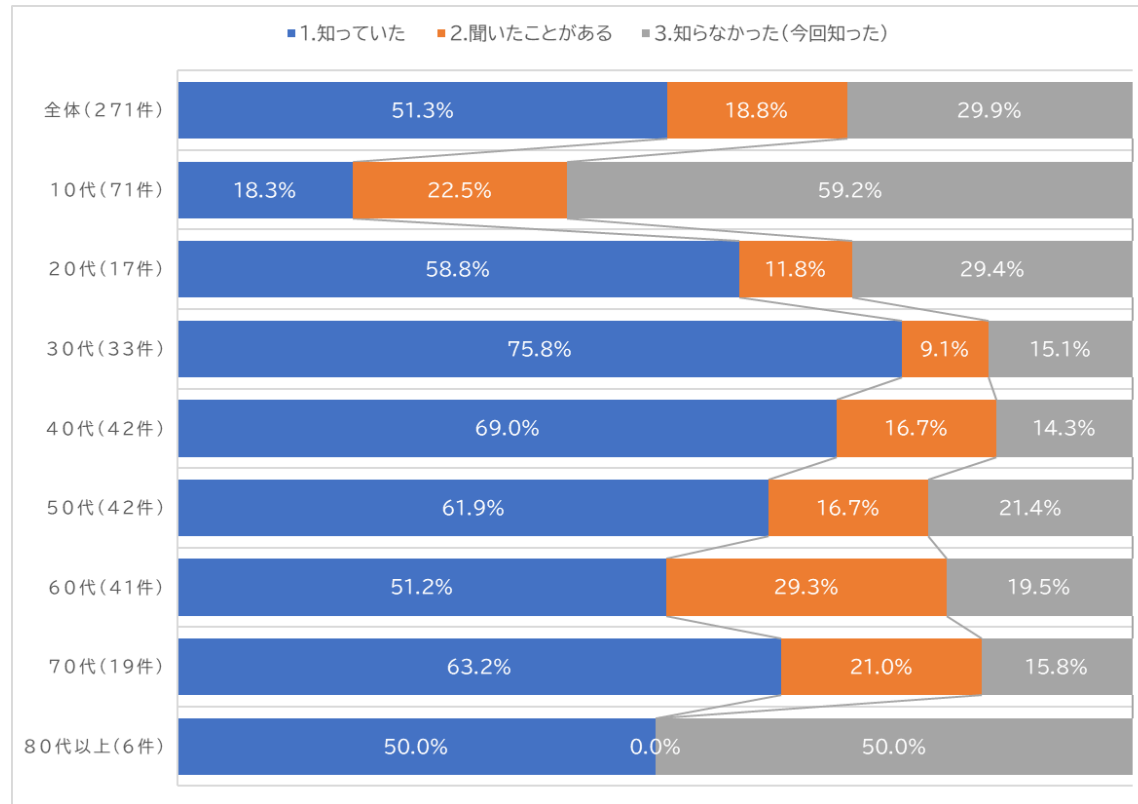
居住地については、市内在住者が68%、市外が32%という結果になった。

【3】調査結果の分析

問1.あなたは、次の「今後の富田林市の課題」について知っていましたか

A.高齢化の進行による社会保障経費の増加

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.知っていた	139	13	10	25	29	26	21	12	3
2.聞いたことがある	51	16	2	3	7	7	12	4	0
3.知らなかった(今回知った)	81	42	5	5	6	9	8	3	3
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



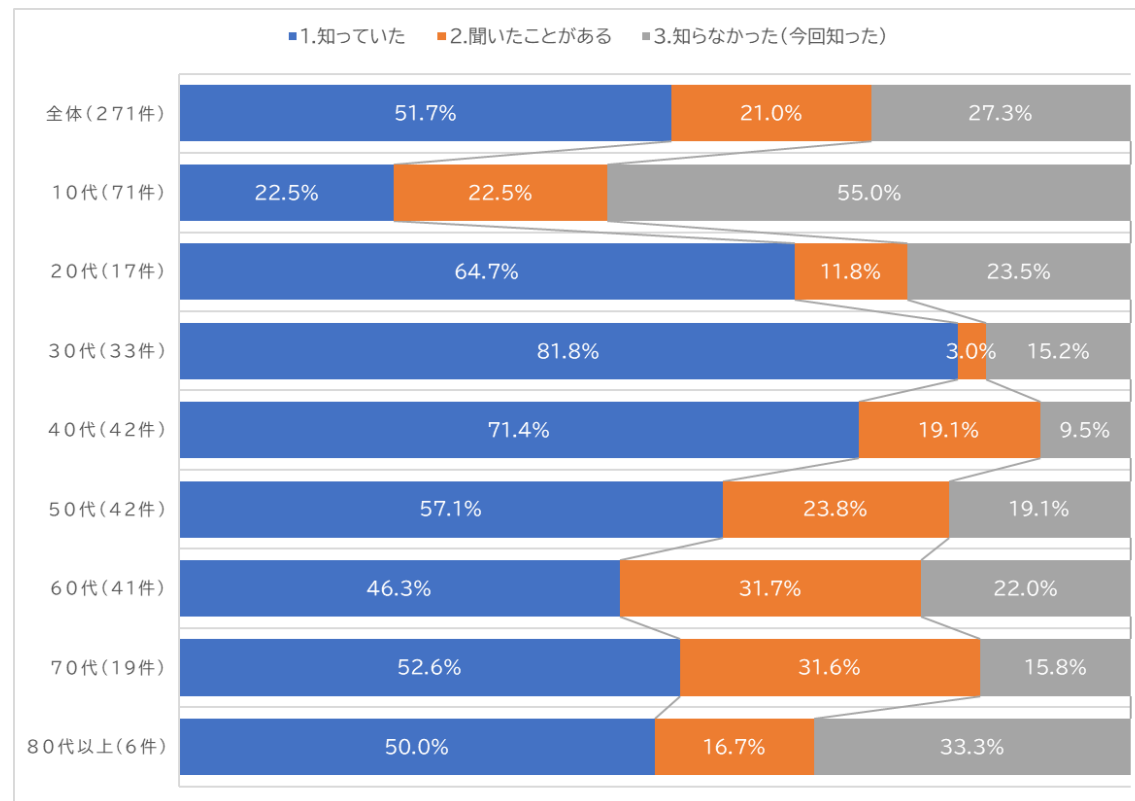
問1-A「高齢化の進行による社会保障経費の増加」については回答者の51.3%が「知っていた」、18.8%が「聞いたことがある」、29.9%が「知らなかった(今回知った)」という結果になった。

また、年代別の回答状況を見ると10代では「知らなかった(今回知った)」という回答が59.2%を占めており、他の年代に比べて高い割合となった。

問1.あなたは、次の「今後の富田林市の課題」について知っていましたか

B.働く世代の人口減少による市税収入の減少

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.知っていた	140	16	11	27	30	24	19	10	3
2.聞いたことがある	57	16	2	1	8	10	13	6	1
3.知らなかった(今回知った)	74	39	4	5	4	8	9	3	2
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



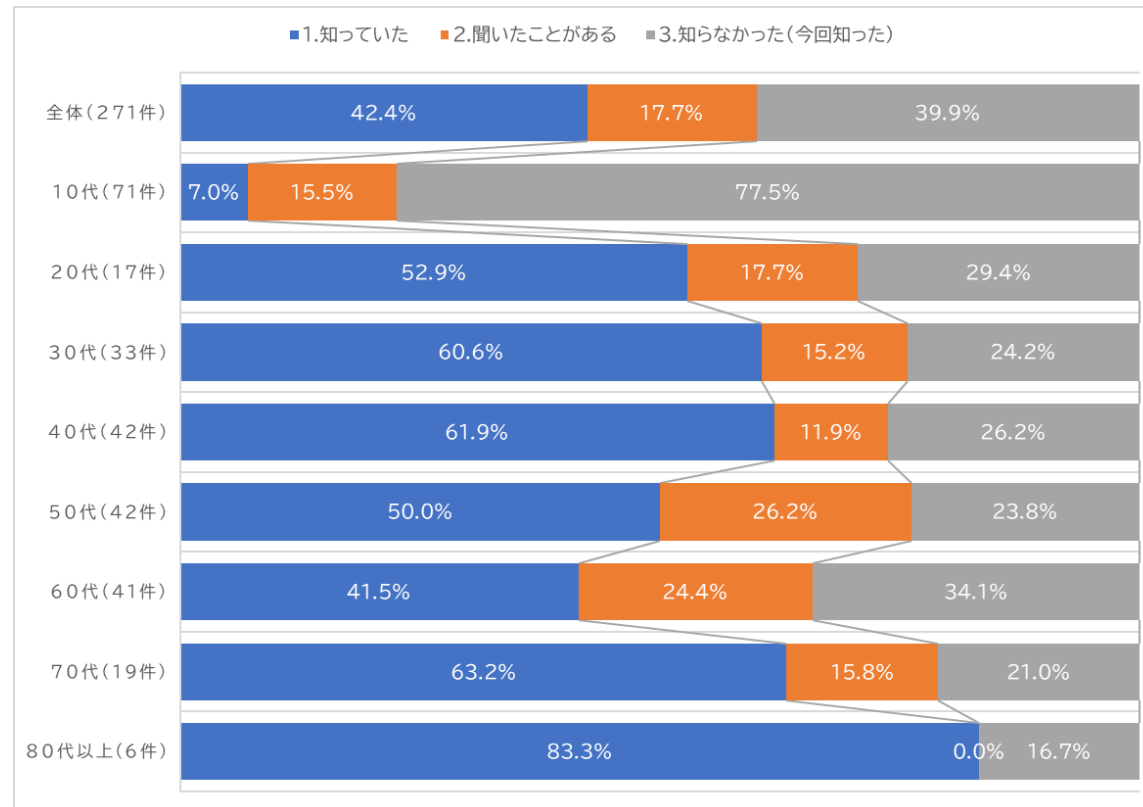
問1-B「働く世代の人口減少による市税収入の減少」については回答者の51.7%が「知っていた」、21.0%が「聞いたことがある」、27.3%が「知らなかった(今回知った)」という結果になった。

また、年代別の回答状況を見ると10代では「知らなかった(今回知った)」という回答が55.0%を占めており、他の年代に比べて高い割合となった。

問1.あなたは、次の「今後の富田林市の課題」について知っていましたか

C. 公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.知っていた	115	5	9	20	26	21	17	12	5
2.聞いたことがある	48	11	3	5	5	11	10	3	0
3.知らなかった(今回知った)	108	55	5	8	11	10	14	4	1
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



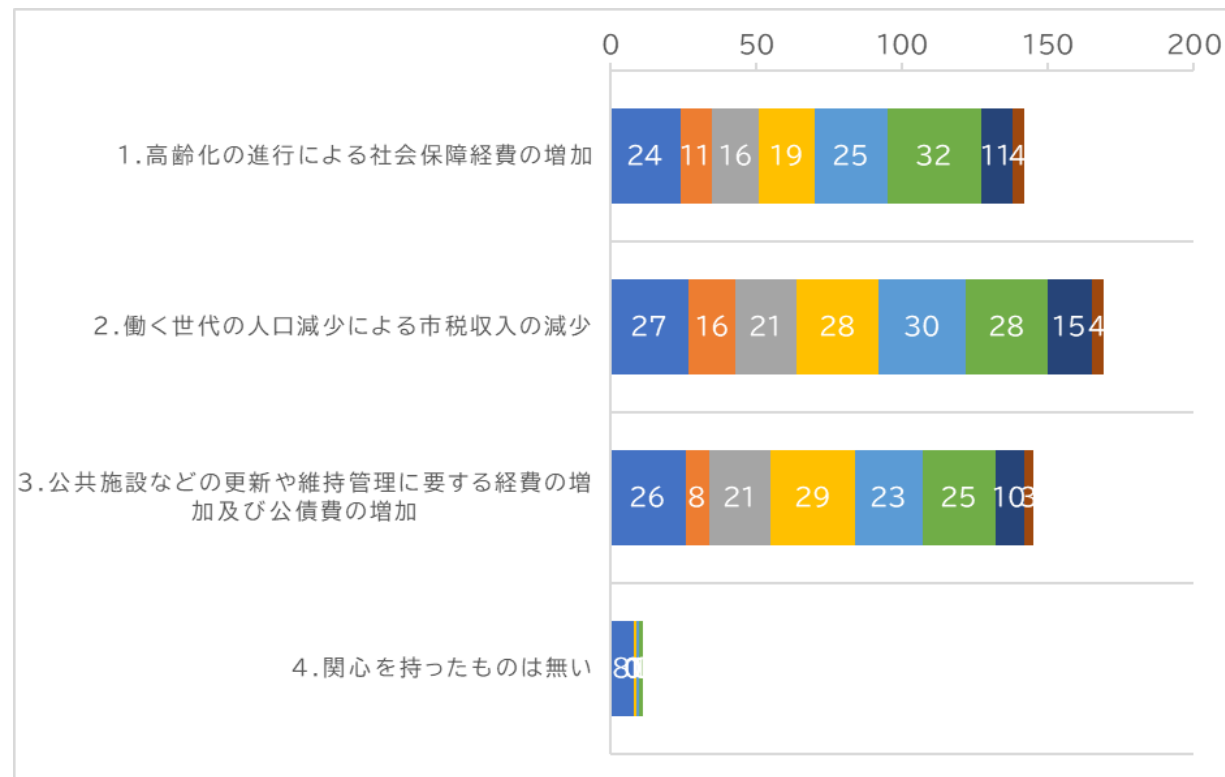
問1-C「公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加」については回答者の42.4%が「知っていた」、17.7%が「聞いたことがある」、39.9%が「知らなかった(今回知った)」という結果になった。

設問A・Bに比べて「知らなかった(今回知った)」の割合が最も高くなりました。

また、年代別の回答状況を見ると10代では「知らなかった(今回知った)」という回答が77.5%を占めており、他の年代に比べて高い割合となった。

問2.「今後の富田林市の課題」について、あなたが関心を持ったものは次のうちどれですか(複数選択可)

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.高齢化の進行による社会保障経費の増加	142	24	11	16	19	25	32	11	4
2.働く世代の人口減少による市税収入の減少	169	27	16	21	28	30	28	15	4
3.公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加	145	26	8	21	29	23	25	10	3
4.関心を持ったものは無い	11	8	0	0	1	1	1	0	0
計	467	85	35	58	77	79	86	36	11

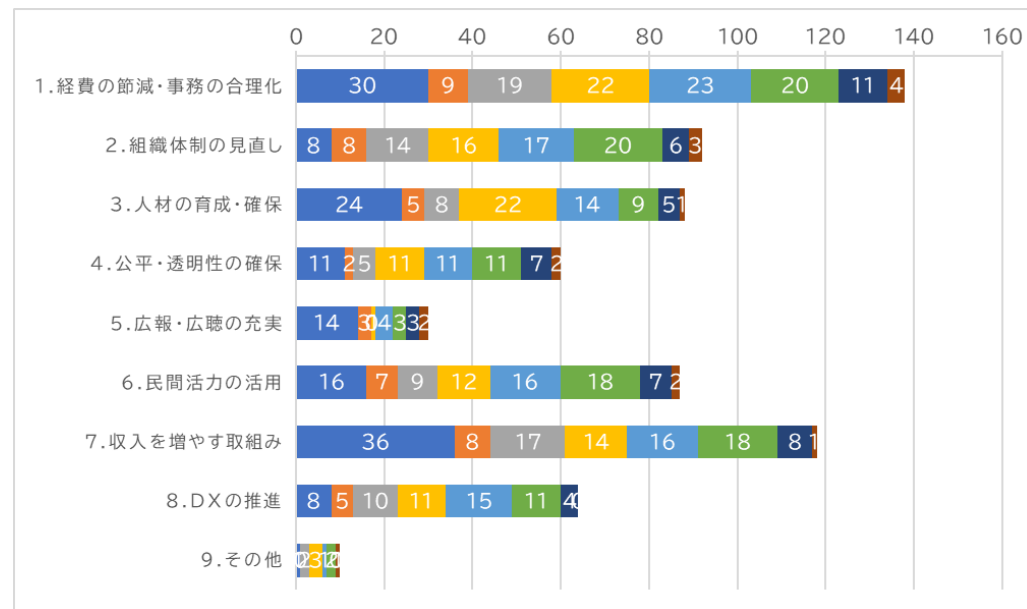


回答全体で最も関心が高い項目は「2.働く世代の人口減少による市税収入の減少」(169件)となった。次いで「3.公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加」(145件)、「1.高齢化の進行による社会保障経費の増加」(142件)となった。

割合について、年齢別の大きな差異は見られないが、60代では「1.高齢化の進行による社会保障経費の増加」への関心が最も高い結果となった。

問3.今後の行政改革について、あなたが特に取り組む必要がある、重要だと思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.経費の節減・事務の合理化	138	30	9	19	22	23	20	11	4
2.組織体制の見直し	92	8	8	14	16	17	20	6	3
3.人材の育成・確保	88	24	5	8	22	14	9	5	1
4.公平・透明性の確保	60	11	2	5	11	11	11	7	2
5.広報・広聴の充実	30	14	3	0	1	4	3	3	2
6.民間活力の活用	87	16	7	9	12	16	18	7	2
7.収入を増やす取組み	118	36	8	17	14	16	18	8	1
8.DXの推進	64	8	5	10	11	15	11	4	0
9.その他	10	1	0	2	3	1	2	0	1
計	687	148	47	84	112	117	112	51	16



最も回答数が多い項目は「1.経費の節減・事務の合理化」(138件)となった。次いで「7.収入を増やす取組み」(118件)、「2.組織体制の見直し」(92件)となった。

また、年齢別では10代と40代では「3.人材の育成・確保」が高い割合となった。

「9.その他」(10件)の内訳は次ページのとおり。

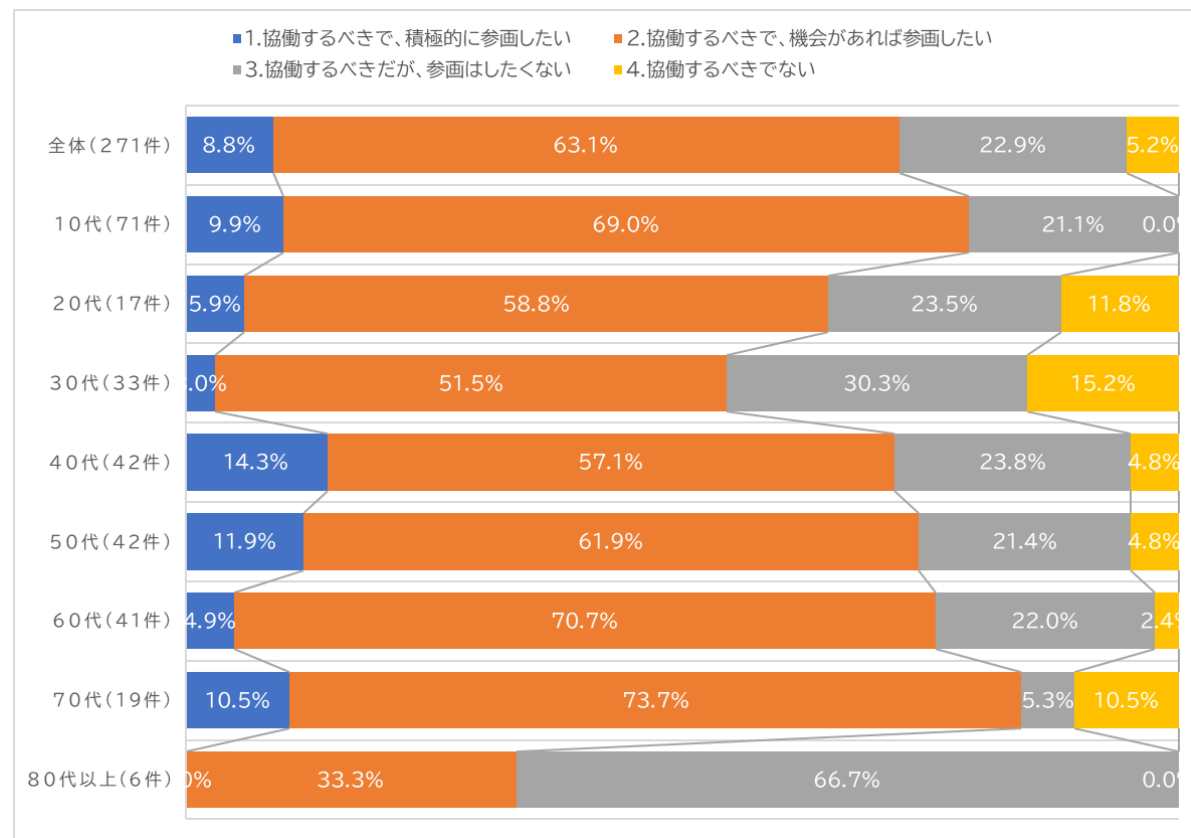
問3.今後の行政改革について、あなたが特に取り組む必要がある、重要だと思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

「その他」10件の内訳

40代	公共施設を減らす
10代	教育に対する費用補助、幼稚園減少に関係する地域の子育て世代への配慮
60代	議員定数、報酬削減
30代	働ける場所を増やしてほしい、富田林は働ける場所が少ない
80代以上	生活保護についての追跡調査をきっちりする事と富田林市は認可が受け安くて、移住して来る人達が多いと聞いた事があるので、もしそうなら関連事項をしっかりと検討協議すべきだと思う
60代	外国人による生活保護支給と医療費支給の見直し
40代	魅力のない市には引っ越してきません。近隣では給食無償化など子育て支援を手厚くしているところがあります。中学校給食や小学校プールなどを民間へ丸投げしてしまうような市への魅力はなくなります。水道もPFAS問題が出できたにも関わらず遠いところから水を運ぼうとしていることにもかなり疑問です。もう少し中長期的な政策を考えてほしいです。市民のためではないことばかりで残念です。引越を考えてもいいかなとさえ思います
50代	行政改革を統率する部署が必要。職員の平等性を抜本改革し、無駄な職員の排除
40代	適正な施設運営
30代	施設数、人員数は市の人口が減ってきていることに合わせて減らすべきだ。市域の中で分散している行政機能も集中化し、スマートシティの取り組みを推進すべき

問4.市民と市役所が協働※しながら、市政を進めていくことについて、あなたの考えに最も近いものは、次のうちどれですか

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.協働するべきで、積極的に参画したい	24	7	1	1	6	5	2	2	0
2.協働するべきで、機会があれば参画したい	171	49	10	17	24	26	29	14	2
3.協働するべきだが、参画はしたくない	62	15	4	10	10	9	9	1	4
4.協働するべきでない	14	0	2	5	2	2	1	2	0
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



※協働とは

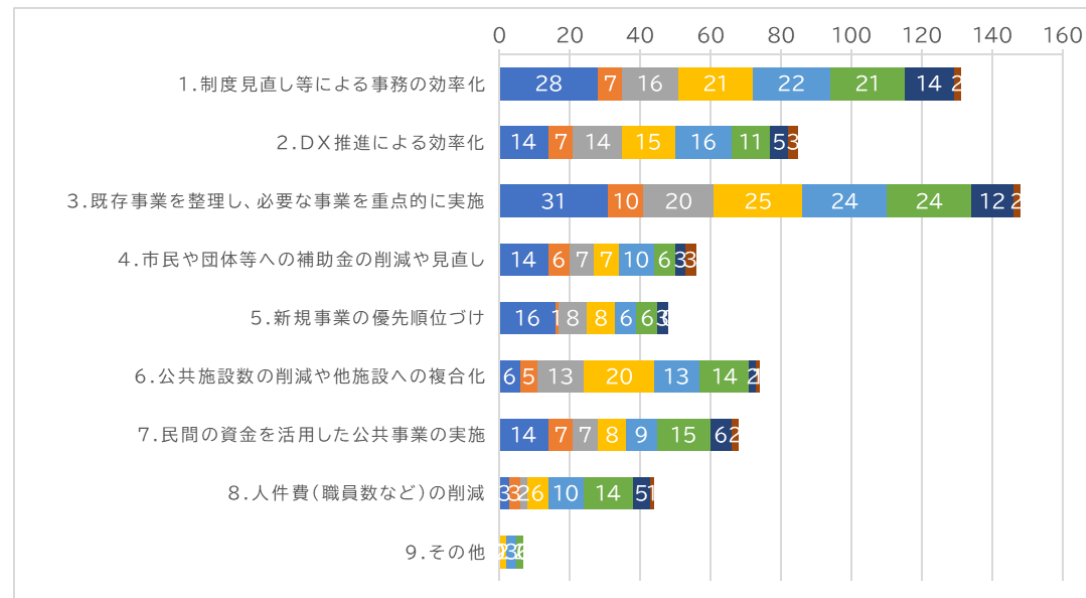
人口減少と少子高齢化が同時に進行する中で、これからのまちづくりを進めるにあたっては、市民と行政が適切な役割分担のもと、地域の課題を共有し、協力し合いながらその解決に向けた取組を進めていくことが必要です。

そのため、必要な情報提供など市民がまちづくりに参加しやすいしくみづくりを進めるとともに、地域人材の育成や、参加と協働を広げるためのネットワークづくり、コミュニティ活動への支援、多様な主体との連携・協働など、まちづくりのあらゆる分野において主体的な市民参加と協働を基本とした取組が必要となります。

回答者の63.1%が「2.協働するべきで、機会があれば参画したい」、22.9%が「3.協働するべきだが、参画はしたくない」、8.8%が「1.協働するべきで、積極的に参画したい」、5.2%が「4.協働するべきでない」という結果になった。

問5.富田林市が支出を節減・抑制する上で、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.制度見直し等による事務の効率化	131	28	7	16	21	22	21	14	2
2.DX推進による効率化	85	14	7	14	15	16	11	5	3
3.既存事業を整理し、必要な事業を重点的に実施	148	31	10	20	25	24	24	12	2
4.市民や団体等への補助金の削減や見直し	56	14	6	7	7	10	6	3	3
5.新規事業の優先順位づけ	48	16	1	8	8	6	6	3	0
6.公共施設数の削減や他施設への複合化	74	6	5	13	20	13	14	2	1
7.民間の資金を活用した公共事業の実施	68	14	7	7	8	9	15	6	2
8.人件費(職員数など)の削減	44	3	3	2	6	10	14	5	1
9.その他	7	0	0	0	2	3	2	0	0
計	661	126	46	87	112	113	113	50	14



最も回答数が多い項目は「3.既存事業を整理し、必要な事業を重点的に実施」(148件)となった。次いで「1.制度見直し等による事務の効率化」(131件)、「2.DX推進による効率化」(85件)となった。
「9.その他」(7件)の内訳は次ページのとおり。

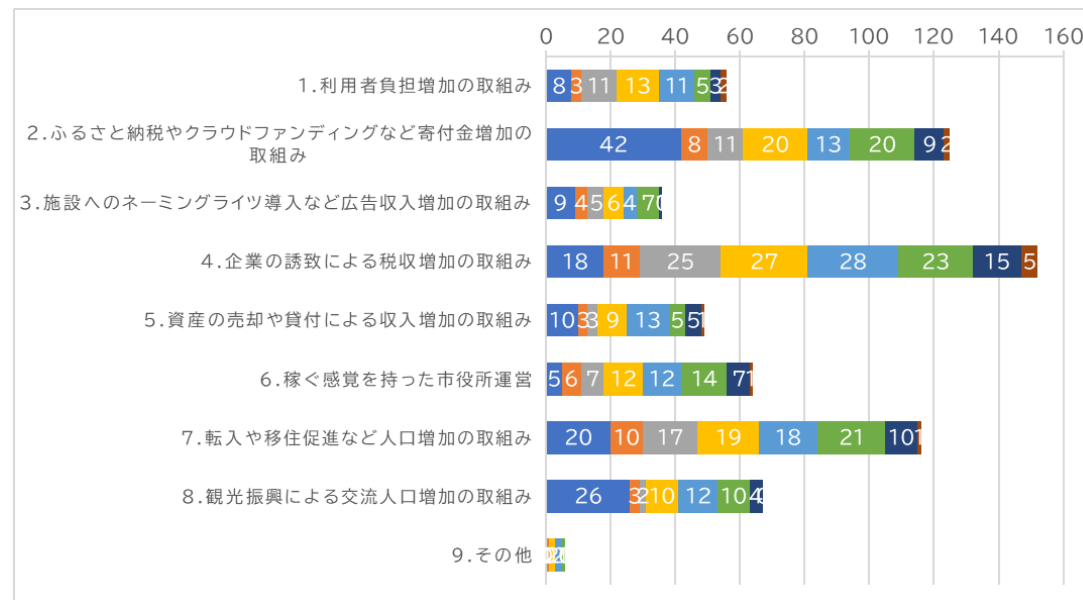
問5.富田林市が支出を節減・抑制する上で、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

「その他」7件の内訳

50代	寺内町などの魅力がもっと認知されたら人も来るのに広報力が残念
60代	市会議員の報酬削減と議員定数の削減をお願い致します
60代	Q3のその他に記載。外国人の優遇を再度見直しが必要です
40代	DX推進や民間委託ではなく、公共施設をより充実しないとみんな他市に出ていきますし、出て行っています
50代	保育園、幼稚園の統廃合
50代	議員数及び議員給料の半減
40代	小学校・市立幼稚園の統廃合、市立老人いこいの地元移管や廃止

問6.安定した行政サービス提供を目指して富田林市の収入を増やすために、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.利用者負担増加の取組み	56	8	3	11	13	11	5	3	2
2.ふるさと納税やクラウドファンディングなど寄付金増加の取組み	125	42	8	11	20	13	20	9	2
3.施設へのネーミングライツ導入など広告収入増加の取組み	36	9	4	5	6	4	7	1	0
4.企業の誘致による税収増加の取組み	152	18	11	25	27	28	23	15	5
5.資産の売却や貸付による収入増加の取組み	49	10	3	3	9	13	5	5	1
6.稼ぐ感覚を持った市役所運営	64	5	6	7	12	12	14	7	1
7.転入や移住促進など人口増加の取組み	116	20	10	17	19	18	21	10	1
8.観光振興による交流人口増加の取組み	67	26	3	2	10	12	10	4	0
9.その他	6	0	1	0	2	2	1	0	0
計	671	138	49	81	118	113	106	54	12



最も回答数が多い項目は「4.企業の誘致による税収増加の取組み」(152件)となった。次いで「2.ふるさと納税やクラウドファンディングなど寄付金増加の取組み」(125件)、「7.転入や移住促進など人口増加の取組み」(116件)となった。

10代以外では「4」が最も高い割合となった。また10代では「8.観光振興による交流人口増加の取組み」が「2」に次いで多い結果となった。

「9.その他」(6件)の内訳は次ページのとおり。

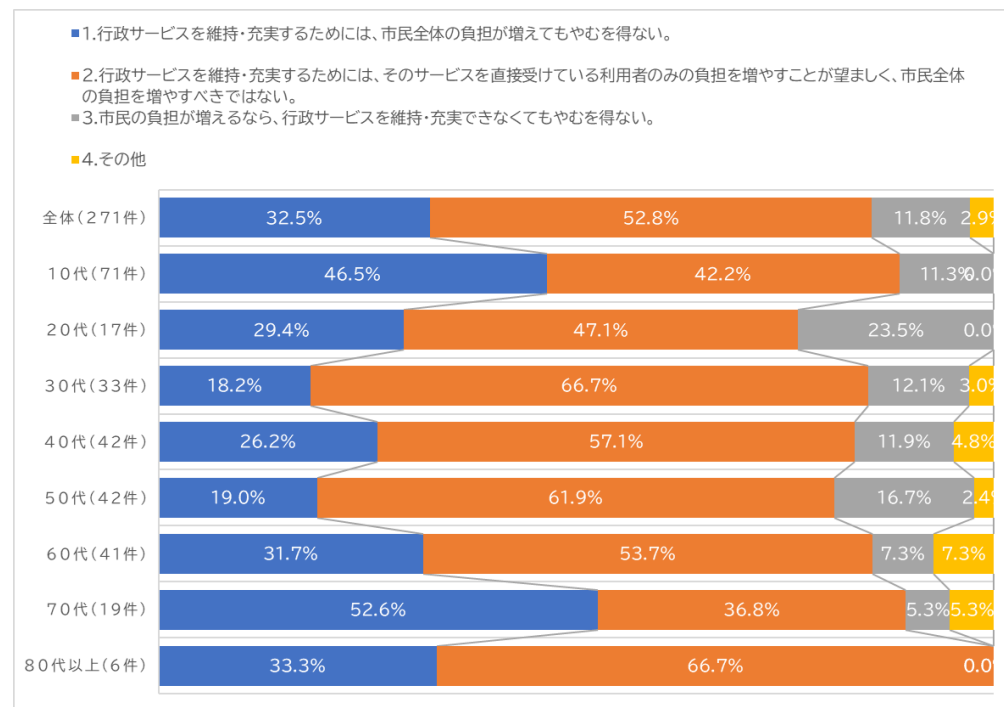
問6.安定した行政サービス提供を目指して富田林市の収入を増やすために、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

「その他」6件の内訳

40代	収入は増えない
60代	DX導入による業務効率化と職員数削減
50代	寺内町は魅力的なのに広報力が残念 行政のLINEもできたが分かりにくい 公共の施設それぞれのHPも知りたい情報が見つけにくい
20代	子育て支援に大々的に取り組むことで子育て世帯の転入を狙う
40代	今住んでいる市民を大切にしてほしいです。稼ぐとか負担増とかそういった目先の利益では厳しいです
50代	現在、市の積立金は、普通預金等で運用しており、ほとんど利子等の収入がないような状況であるため、債券等による運用により、大幅に歳入を増やせるものと考えます(他市事例もあり)

問7.今後の行政サービスの水準と市民負担のあり方について、あなたの考えに最も近いものは、次のうちどれですか

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.行政サービスを維持・充実するためには、市民全体の負担が増えてもやむを得ない。	88	33	5	6	11	8	13	10	2
2.行政サービスを維持・充実するためには、そのサービスを直接受けている利用者だけの負担を増やすことが望ましく、市民全体の負担を増やすべきではない。	143	30	8	22	24	26	22	7	4
3.市民の負担が増えるなら、行政サービスを維持・充実できなくてもやむを得ない。	32	8	4	4	5	7	3	1	0
4.その他	8	0	0	1	2	1	3	1	0
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



回答者の52.8%が「2.行政サービスを維持・充実するためには、そのサービスを直接受けている利用者だけの負担を増やすことが望ましく、市民全体の負担を増やすべきではない。」、32.5%が「1.行政サービスを維持・充実するためには、市民全体の負担が増えてもやむを得ない。」、11.8%が「3.市民の負担が増えるなら、行政サービスを維持・充実できなくてもやむを得ない。」という結果になった。

また、年代別の回答状況について、10代と70代では「1」が最も多い割合となり、その他の年代では「2」が最も多い結果となった。

「4.その他」(8件)の内訳は次ページのとおり。

問7.今後の行政サービスの水準と市民負担のあり方について、あなたの考えに最も近いものは、次のうちどれですか

「その他」8件の内訳

70代	企業誘致をまず優先すべきで、いきなり市民負担は如何なものかと思う。企業誘致の方法として、遊休農地が多い地域に企業団地を誘致するとか、外環状線(170号線)と近鉄に挟まれた地域を市街化調整区域から外すとか、大楠公高速道路の推進により企業が進出しやすい環境の整備が必要だと思います
50代	行政サービスの質の低下はさせない。行政側の努力により、サービスの維持は最低限度である。民間企業は現状の予算や人員で、サービスを維持している。行政側も同じか、それ以上の質のサービスを行うこと。できないのであれば、簡潔明瞭に理由を説明すること。予算や人員の削減があったとしても、サービスの低下はしてはならない。市民に負担をお願いするのであれば、まず行政側が結果を明確に出すこと。ここまで頑張りましたが、サービスの維持には市民の負担が必要ですよというのであれば納得もする。まずは行政側が血を流せ
60代	行政サービスを維持、充実させるには、そのサービスを受けている利用者が75%払うとすれば、市民全体は25%払ってもらうなど利用者負担を上げれば良いと思います
60代	公務員の削減
60代	現時点で負担が増えることには反対。行政のサービスを必要なものとそうでないものを精査する必要があると思う
30代	子供が未就学児まで安い団地でお金を貯めて、小学校に上がる前に土地の安い狭山に家を買う家庭が多いと思います。小中学生になると公園の遊具は少ないしボール遊び出来ないし外で遊べない、小中学生の遊び場がないのどうにかしてほしいです。レインボーバスわざわざ新しいの買って小さくしたのも意味わかんない。利用者減らして廃止に向かわせてるようにしか思えないし、そのためにわざわざ1000万のバス買ったの？コロナの時のオゾン製造機に4000万かけたのもほんと謎だし、そんなことするならプラスチックじゃなくて長持ちして小中学生が楽しめる遊具の一つでも増やして欲しかった
40代	行政サービスの維持・充実のために、できるだけ費用削減取組みを行なった上で、仕方ないのであれば負担が増えてもやむを得ないと思います
40代	使い方の問題ではないでしょうか。上手いことやりくりできているところはたくさんあると思います

富田林市第5期行財政改革プラン

発行日:令和7(2025)年10月

発 行:富田林市総務部行政管理課

〒584-8511 富田林市常盤町1番1号

Tel:0721-25-1000 Fax:0721-25-9037

E-mail:g-kanri@city.tondabayashi.lg.jp